

# 高知県公報

発行 高知県 高知市丸ノ内一丁目2番20号  
発行日 毎週2回 (火曜日・金曜日)

目次	ページ
告示	
○軽油引取税に係る特約業者の指定の取消し (税務課)	1
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による指定介護機関の事業の廃止の届出 (福祉指導課)	1
○道路の区域変更 (5件) (道路課)	1
○道路の供用開始 (〃)	2
○高知県収入証紙売りさばき所の所在地の変更の承認 (会計管理課)	2
○高知県収入証紙売りさばき所の名称の変更の承認 (〃)	2
○高知県収入証紙売りさばき人の主たる事務所の所在地の変更の届出 (〃)	3
○高知県収入証紙売りさばき人の名称の変更の届出 (3件) (〃)	3
公告	
○特定非営利活動法人の設立認証の申請 (県民生活・男女共同参画課) (4・23掲示)	3
○〃 (2件) (〃) (4・24掲示)	3
○土地改良区の役員の就退任 (農業基盤課)	4
○土地改良区の定款変更の認可 (〃)	4
○開発行為に関する工事の完了 (2件) (都市計画課)	4
高知県議会告示	
◎高知県議会図書室規程の一部改正	4
高知県選挙管理委員会告示	
○政治団体設立の届出	4
○政治団体異動の届出	5
監査公表	
○高知県職員措置請求についての監査の執行結果	5
○包括外部監査の結果に対する措置	7
入札公告	

- 一般競争入札 (交通管制システム上位装置の借入れ) の公告 (警察本部長 備施設課) 22
- 落札公告
- 落札者等の公告 (公営企業局 県立病院課) 23

## 告 示

**高知県告示第327号**  
 地方税法 (昭和25年法律第226号) 第144条の9第3項の規定に基づき、軽油引取税に係る特約業者の指定を次のとおり取り消した。  
 平成25年5月10日  
 高知県知事 尾崎 正直

- 名称及び代表者の氏名  
株式会社溝渕石油店 代表取締役 日和崎 二郎
- 主たる事務所又は事業所の所在地  
高知市中の島2番96号
- 取消し年月日  
平成25年4月1日

**高知県告示第328号**  
 生活保護法 (昭和25年法律第144号) 第54条の2第4項において準用する同法第50条の2及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律 (平成6年法律第30号) 第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第54条の2第4項において準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関の事業の廃止について次のとおり届出があった。  
 平成25年5月10日  
 高知県知事 尾崎 正直

廃止年月日	事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地並びにサービスの種類
平成25年3月31日	有限会社桂堂 高知市長浜589	びらふ薬局 香美市香北町美良布1320-5 居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導

**高知県告示第329号**  
 道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

その関係図面は、平成25年5月10日から2週間高知県土木部道路課及び高知県安芸土木事務所において一般の縦覧に供する。  
 平成25年5月10日

高知県知事 尾崎 正直

- 道路の種類 県道
- 路線名 大久保伊尾木
- 道路の区域

区 間	変更前後の別	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)
安芸市奈比賀字北平1743番2から 安芸市奈比賀字磯溝ノ上1740番2まで	前	4.0 }	72
	後	4.0 }	72
安芸市入河内字長山44番16から 安芸市入河内字長山44番13まで	前	4.7 }	153
	後	11.5 }	153

**高知県告示第330号**  
 道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

その関係図面は、平成25年5月10日から2週間高知県土木部道路課及び高知県安芸土木事務所において一般の縦覧に供する。  
 平成25年5月10日

高知県知事 尾崎 正直

- 道路の種類 県道
- 路線名 奈比賀川北
- 道路の区域

区 間	変更前後の別	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)
-----	--------	--------------	------------

安芸市奈比賀字ゴミノ上1720番5から 安芸市奈比賀字西下角128番まで	前	4.4 }	266
	後	4.7 }	266
		26.6 }	
		31.5 }	

高知県告示第331号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

その関係図面は、平成25年5月10日から2週間高知県土木部道路課及び高知県安芸土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成25年5月10日

高知県知事 尾崎 正直

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 宮ノ上川北
- 3 道路の区域

区 間	変更前後の別	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)
安芸市井ノ口字美正乙2978番6から 安芸市井ノ口字長作開キ乙3051番1まで	前	10.0 }	766
	後	3.4 }	766
		56.0 }	
		56.0 }	

高知県告示第332号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

その関係図面は、平成25年5月10日から2週間高知県土木部道路課及び高知県中央東土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成25年5月10日

高知県知事 尾崎 正直

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 坂瀬吉野
- 3 道路の区域

区 間	変更前後の別	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)
		4.8	

長岡郡那山町七戸字 龍王山944番2	前	}	36
	後	8.1 }	36
		9.1 }	
		22.4 }	

高知県告示第333号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

その関係図面は、平成25年5月10日から2週間高知県土木部道路課及び高知県安芸土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成25年5月10日

高知県知事 尾崎 正直

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 安芸中インター
- 3 道路の区域

区 間	変更前後の別	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)
安芸市土居字ヤカイ588番1から 安芸市土居字ミソカ内298番1まで	前	6.8 }	804
	後	8.9 }	804
		18.8 }	
		93.7 }	

高知県告示第334号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、道路の供用を次のとおり開始する。

その関係図面は、平成25年5月10日から2週間高知県土木部道路課及び高知県安芸土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成25年5月10日

高知県知事 尾崎 正直

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 宮ノ上川北
- 3 道路の区域

供 用 開 始 区 間	延 長 (メートル)	供用開始年月日
安芸市井ノ口字美正乙2978番6から	720	平成25年5月10

安芸市井ノ口字安蔵開キ乙3037番1まで	日
----------------------	---

高知県告示第335号

高知県収入証紙条例施行規則（昭和39年高知県規則第28号）第4条第5項の規定により売りさばき所の所在地の変更について承認したので、同条第6項において読み替えて準用する同条第4項の規定により次のとおり告示する。

平成25年5月10日

高知県知事 尾崎 正直

- 1 売りさばき人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職名及び氏名  
高知市丸ノ内一丁目2-20  
一般社団法人高知県交通安全協会  
会長 岡崎 俊一
- 2 売りさばき所の所在地及び名称  
(変更前) 高知市栄田町一丁目2-11  
一般社団法人高知県交通安全協会  
(変更後) 高知市丸ノ内一丁目2-20  
一般社団法人高知県交通安全協会

- 3 変更承認年月日  
平成25年4月15日

高知県告示第336号

高知県収入証紙条例施行規則（昭和39年高知県規則第28号）第4条第5項の規定により売りさばき所の名称の変更について承認したので、同条第6項において読み替えて準用する同条第4項の規定により次のとおり告示する。

平成25年5月10日

高知県知事 尾崎 正直

- 1 売りさばき人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職名及び氏名  
高知市丸ノ内二丁目4番11号  
一般社団法人高知県食品衛生協会  
会長 古谷 俊夫
- 2 売りさばき所の所在地及び名称  
(1) (変更前) 安芸市矢ノ丸一丁目4-36 安芸総合庁舎  
安芸福祉保健所内  
日本食品衛生協会高知県支部東部支部  
(変更後) 安芸市矢ノ丸一丁目4-36 安芸総合庁舎  
安芸福祉保健所内  
高知県東部食品衛生協会
- (2) (変更前) 香美市土佐山田町山田1128-1 中央東福祉保健所内  
日本食品衛生協会高知県支部中東支部  
(変更後) 香美市土佐山田町山田1128-1 中央東福

祉保健所内  
高知県中央東食品衛生協会

(3) (変更前) 高岡郡佐川町甲1243-4 中央西福祉保健所内  
(変更後) 日本食品衛生協会高知県支部中央西支部  
高岡郡佐川町甲1243-4 中央西福祉保健所内

(4) (変更前) 高知県中央西食品衛生協会  
須崎市東古市町6-26 須崎福祉保健所内  
(変更後) 日本食品衛生協会高知県支部高幡支部  
須崎市東古市町6-26 須崎福祉保健所内  
高知県高幡食品衛生協会

(5) (変更前) 四万十市中村山手通19 幡多福祉保健所内  
(変更後) 日本食品衛生協会高知県支部幡多支部  
四万十市中村山手通19 幡多福祉保健所内  
高知県幡多食品衛生協会

3 変更承認年月日  
平成25年4月1日

**高知県告示第337号**  
高知県収入証紙条例施行規則（昭和39年高知県規則第28号）第8条の規定により売りさばき人の主たる事務所の変更について届出があったので、同規則第4条第7項において読み替えて準用する同条第4項の規定により次のとおり告示する。  
平成25年5月10日  
高知県知事 尾崎 正直

1 売りさばき人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職名及び氏名  
(変更前) 高知市栄田町一丁目2-11  
一般社団法人高知県交通安全協会  
会長 岡崎 俊一  
(変更後) 高知市丸ノ内一丁目2-20  
一般社団法人高知県交通安全協会  
会長 岡崎 俊一

2 変更承認年月日  
平成25年4月15日

**高知県告示第338号**  
高知県収入証紙条例施行規則（昭和39年高知県規則第28号）第8条の規定により売りさばき人の名称の変更について届出があったので、同規則第4条第7項において読み替えて準用する同条第4項の規定により次のとおり告示する。  
平成25年5月10日  
高知県知事 尾崎 正直

1 売りさばき人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職名及び氏名  
(変更前) 高知市栄田町一丁目2-11

社団法人高知県交通安全協会  
会長 岡崎 俊一

(変更後) 高知市栄田町一丁目2-11  
一般社団法人高知県交通安全協会  
会長 岡崎 俊一

2 変更年月日  
平成25年4月1日

**高知県告示第339号**  
高知県収入証紙条例施行規則（昭和39年高知県規則第28号）第8条の規定により売りさばき人の名称の変更について届出があったので、同規則第4条第7項において読み替えて準用する同条第4項の規定により次のとおり告示する。  
平成25年5月10日  
高知県知事 尾崎 正直

1 売りさばき人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職名及び氏名  
(変更前) 高知市丸ノ内二丁目4番11号  
日本食品衛生協会高知県支部  
支部長 古谷 俊夫  
(変更後) 高知市丸ノ内二丁目4番11号  
一般社団法人高知県食品衛生協会  
会長 古谷 俊夫

2 変更年月日  
平成25年4月1日

**高知県告示第340号**  
高知県収入証紙条例施行規則（昭和39年高知県規則第28号）第8条の規定により売りさばき人の名称の変更について届出があったので、同規則第4条第7項において読み替えて準用する同条第4項の規定により次のとおり告示する。  
平成25年5月10日  
高知県知事 尾崎 正直

1 売りさばき人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職名及び氏名  
(変更前) 高知市丸ノ内一丁目7-45 総合あんしんセンター1階  
社団法人高知県食品衛生協会高知市支部  
支部長 野村 純司  
(変更後) 高知市丸ノ内一丁目7-45 総合あんしんセンター1階  
高知県食品衛生協会  
会長 野村 純司

2 変更年月日  
平成25年4月1日

-----  
公 告  
-----

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証の申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。  
なお、関係書類は、平成25年4月23日から2月間高知県文化生活部県民生活・男女共同参画課において縦覧に供する。  
平成25年4月23日（揭示済）  
高知県知事 尾崎 正直

申請のあった年月日	申請に係る特定非営利活動法人			
	名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地	定款に記載された目的
平成25年4月23日	特定非営利活動法人 llamas 高知フットボールクラブ	高橋 秀治	高知市旭天神町51番地	この法人は、少年・社会人チームの活動を通して県内におけるサッカーの普及・育成・発展を目的とし、それに関する事業等を行い、もって公益の増進に寄与することを目的とする。

~~~~~

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証の申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。  
なお、関係書類は、平成25年4月24日から2月間高知県文化生活部県民生活・男女共同参画課において縦覧に供する。  
平成25年4月24日（揭示済）  
高知県知事 尾崎 正直

| 申請のあった年月日 | 申請に係る特定非営利活動法人 |        |            |            |
|-----------|----------------|--------|------------|------------|
|           | 名称             | 代表者の氏名 | 主たる事務所の所在地 | 定款に記載された目的 |
|           |                |        |            |            |

|            |              |       |               |                                                             |
|------------|--------------|-------|---------------|-------------------------------------------------------------|
| 平成25年4月24日 | 特定非営利活動法人板垣会 | 古谷 俊夫 | 高知市本町二丁目2番31号 | この法人は、故板垣退助先生の遺徳を顕彰し、自由民権思想の拡充徹底に努め民主的文化国家の実現に寄与することを目的とする。 |
|------------|--------------|-------|---------------|-------------------------------------------------------------|

~~~~~

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証の申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

なお、関係書類は、平成25年4月24日から2月間高知県文化生活部県民生活・男女共同参画課において縦覧に供する。

平成25年4月24日（揭示済）

高知県知事 尾崎 正直

申請のあった年月日	申請に係る特定非営利活動法人			
	名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地	定款に記載された目的
平成25年4月24日	特定非営利活動法人アランチャジョカール	下司 富士夫	香南市野市町本村866番地2	この法人は、高知県におけるサッカー及びスポーツの振興に寄与するとともに、地域のスポーツ文化の発展と地域コミュニティの活性化に努めることを目的とする。

~~~~~

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、須崎市中氏土地改良区から次のとおり退任及び就任した役員の届出があった。

平成25年5月10日

高知県知事 尾崎 正直

役名 氏名 住 所

|    |       |        |     |
|----|-------|--------|-----|
| 理事 | 谷本 忠志 | 須崎市池ノ内 | 438 |
| 〃  | 宮崎 幹夫 | 〃      | 44  |
| 〃  | 岡崎 信孝 | 〃      | 316 |

|    |       |   |     |       |
|----|-------|---|-----|-------|
| 〃  | 大谷 富雄 | 〃 | 〃   | 40    |
| 〃  | 土居 尊英 | 〃 | 〃   | 396   |
| 〃  | 谷 和夫  | 〃 | 下郷  | 51    |
| 〃  | 横山 巖  | 〃 | 〃   | 41    |
| 〃  | 市川 隆志 | 〃 | 〃   | 106   |
| 〃  | 下元 靖之 | 〃 | 〃   | 225   |
| 〃  | 横山 博昭 | 〃 | 〃   | 331   |
| 〃  | 笹岡 昌弘 | 〃 | 下分甲 | 1308  |
| 〃  | 吉岡 文男 | 〃 | 〃   | 甲1354 |
| 〃  | 笹岡 昭男 | 〃 | 〃   | 甲1230 |
| 〃  | 金山 純  | 〃 | 〃   | 甲1499 |
| 〃  | 笹岡 啓助 | 〃 | 〃   | 甲1005 |
| 〃  | 高橋 通夫 | 〃 | 〃   | 甲 965 |
| 監事 | 坂本猪三男 | 〃 | 池ノ内 | 460   |
| 〃  | 横山 洋一 | 〃 | 下郷  | 365-3 |
| 〃  | 谷岡 保彦 | 〃 | 〃   | 506   |
| 〃  | 笹岡 正俊 | 〃 | 下分甲 | 1316  |

(就任)

|    |       |        |          |
|----|-------|--------|----------|
| 理事 | 谷本 忠志 | 須崎市池ノ内 | 438      |
| 〃  | 宮崎 幹夫 | 〃      | 44       |
| 〃  | 岡崎 信孝 | 〃      | 316      |
| 〃  | 谷 和夫  | 〃      | 下郷 51    |
| 〃  | 横山 巖  | 〃      | 〃 41     |
| 〃  | 市川 隆志 | 〃      | 〃 106    |
| 〃  | 下元 靖之 | 〃      | 〃 225    |
| 〃  | 横山 博昭 | 〃      | 〃 331    |
| 〃  | 吉岡 文男 | 〃      | 下分甲1354  |
| 〃  | 笹岡 昭男 | 〃      | 〃 甲1230  |
| 〃  | 金山 純  | 〃      | 〃 甲1499  |
| 〃  | 笹岡 啓助 | 〃      | 〃 甲1005  |
| 〃  | 高橋 通夫 | 〃      | 〃 甲 965  |
| 監事 | 坂本猪三男 | 〃      | 池ノ内 460  |
| 〃  | 横山 洋一 | 〃      | 下郷 365-3 |
| 〃  | 谷岡 保彦 | 〃      | 〃 506    |
| 〃  | 笹岡 正俊 | 〃      | 下分甲1316  |

~~~~~

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、須崎市中氏土地改良区の定款の変更を平成25年4月22日に認可した。

平成25年5月10日

高知県知事 尾崎 正直

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告する。

平成25年5月10日

高知県知事 尾崎 正直

許可番号	開発区域に含まれる地域の名称	開発許可を受けた者の住所及び氏名
平成24年5月9日 24高幡土開第3号	幡多郡黒潮町佐賀字十六代1297番地ほか	幡多郡黒潮町入野2019番地1 黒潮町長 大西勝也

~~~~~

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告する。

平成25年5月10日

高知県知事 尾崎 正直

| 許可番号                     | 開発区域に含まれる地域の名称       | 開発許可を受けた者の住所及び氏名                |
|--------------------------|----------------------|---------------------------------|
| 平成25年2月22日<br>24高都計第471号 | 南国市下末松字田所北126番1の一部ほか | 南国市下末松169番地4 長岡農業協同組合 代表理事 金堂元彦 |

-----

議 会 告 示

-----

高知県議会告示第4号

高知県議会図書室規程（平成18年7月高知県議会告示第1号）の一部を次のように改正する。

平成25年5月10日

高知県議会議長 森田 英二

第1条中「第100条第18項」を「第100条第19項」に改める。

附 則

この告示は、平成25年5月10日から施行する。

-----

選挙管理委員会告示

-----

高知県選挙管理委員会告示第20号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第6条第1項の規定により次のとおり届出があった。

平成25年 5 月 10 日  
 高知県選挙管理委員会委員長 恒石 好信  
 その他の政治団体（政党及び国会議員関係政治団体以外の政治団体）

| 名称        | 代表者氏名 | 会計責任者氏名 | 主たる事務所の所在地        | 届出年月日    |
|-----------|-------|---------|-------------------|----------|
| 山崎おさむ後援会  | 山崎 治  | 隅田 文    | 吾川郡仁淀川町土居甲1043    | 平25・3・4  |
| 今井博幸後援会   | 森岡 敬雄 | 朝日 久美子  | 吾川郡いの町天王南八丁目8番地12 | 平25・3・18 |
| 田中かずたか後援会 | 大崎 明好 | 田中 牧子   | 高岡郡津野町姫野々450-21   | 平25・3・25 |
| 永野和雄後援会   | 池沢 篤  | 池沢 篤    | 吾川郡いの町枝川534番地     | 平25・3・28 |

**高知県選挙管理委員会告示第21号**

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第7条第1項の規定により次のとおり異動の届出があった。

平成25年 5 月 10 日

高知県選挙管理委員会委員長 恒石 好信  
 政党（国会議員関係政治団体とみなされる政党以外の政党）

| 区分  | 名称              | 代表者氏名 | 会計責任者氏名 | 主たる事務所の所在地 | 届出年月日    |
|-----|-----------------|-------|---------|------------|----------|
| 異動前 | 自由民主党高知県宿毛市第一支部 | 異動なし  | 岡崎 秀之   | 異動なし       | 平25・3・27 |
| 異動後 |                 |       | 中面 哲    |            |          |
| 異動  | 民主党             | 広田 一  | 異動なし    | 異動なし       | 平25・3・   |

|     |               |       |      |      |          |
|-----|---------------|-------|------|------|----------|
| 前   | 高知県総支部連合会     |       |      |      | 27       |
| 異動後 |               | 武内 則男 |      |      |          |
| 異動前 | 自由民主党高知県薬剤師支部 | 藤原 英憲 | 異動なし | 異動なし | 平25・3・29 |
| 異動後 |               | 西森 康夫 |      |      |          |

その他の政治団体（政党及び国会議員関係政治団体以外の政治団体）

| 区分  | 名称             | 代表者氏名 | 会計責任者氏名 | 主たる事務所の所在地 | 届出年月日    |
|-----|----------------|-------|---------|------------|----------|
| 異動前 | 有岡まさみ後援会       | 面岡 克紘 | 中野 泰吉   | 異動なし       | 平25・3・12 |
| 異動後 |                | 黒岩 一郎 | 白石 彰彦   |            |          |
| 異動前 | くすのせ耕作後援会      | 異動なし  | 松田 健    | 異動なし       | 平25・3・14 |
| 異動後 |                |       | 楠瀬 里美   |            |          |
| 異動前 | 防衛問題研究会高知市政治連盟 | 異動なし  | 異動なし    | 高知市山手町1番地  | 平25・3・21 |
| 異動後 |                |       |         | 高知市玉水町36-1 |          |
| 異動前 | 野村昌枝後援会        | 谷 聖夫  | 異動なし    | 異動なし       | 平25・3・25 |
| 異動後 |                | 森澤 清  |         |            |          |
| 異動  | 加藤ば            | 異動なし  | 藤岡 奈    | 異動なし       | 平25・3・   |

|     |               |       |        |                |          |
|-----|---------------|-------|--------|----------------|----------|
| 前   | く後援会          |       | 穂子     |                | 26       |
| 異動後 |               |       | 加藤 奈穂子 |                |          |
| 異動前 | 片岡聖盛後援会       | 片岡 聖盛 | 片岡 直美  | 異動なし           | 平25・3・26 |
| 異動後 |               | 樋口 義博 | 奴原 由香  |                |          |
| 異動前 | 高知県歯科技工士政治連盟  | 異動なし  | 異動なし   | 高知市九反田15-5     | 平25・3・28 |
| 異動後 |               |       |        | 香南市野市町東佐古257-3 |          |
| 異動前 | 高知県藤井基之薬剤師後援会 | 藤原 英憲 | 異動なし   | 異動なし           | 平25・3・29 |
| 異動後 |               | 西森 康夫 |        |                |          |
| 異動前 | 高知県薬剤師連盟      | 藤原 英憲 | 異動なし   | 異動なし           | 平25・3・29 |
| 異動後 |               | 西森 康夫 |        |                |          |

-----  
**監 査 公 表**  
 -----

**監査公表第6号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第242条第1項の規定に基づき、平成25年1月17日 高知市 小松満裕から提出のあった高知県職員措置請求について監査を行い、同年3月14日に監査結果を通知したので、同条第4項の規定により、次のとおり公表する。

平成25年 5 月 10 日

高知県監査委員 森田 英二  
 同 梶原 大介  
 同 坂本 千代

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">同 朝日 満夫</p> <p>(原文登載)</p> <p style="text-align: center;">高知県職員措置請求監査報告書</p> <p>第1 請求の受理</p> <p>1 請求人<br/>高知市 小松 満裕</p> <p>2 請求の内容<br/>請求人提出の高知県職員措置請求書による措置内容及び請求の理由は、次のとおりである。</p> <p>(1) 措置内容<br/>高知県警察本部の交通機動隊所属の警察職員A（以下「警察職員A」という。）は、公用車を自宅に持ち帰り、通勤や出張の用に供していた。また、同本部の本部長は、運転手付き公用車で総務課所属の警察職員B（以下「警察職員B」という。）を同乗させて通勤の用に供している。<br/>関係する職員に対して、こうした行為により過払いとなった県費の内容を算出して、返還させることを求める。</p> <p>(2) 請求の理由（要約）<br/>ア 警察職員Aは、平成23年から平成24年にかけて、連日、高知市布師田にある交通機動隊に配備された公用車を自宅に持ち帰り、自宅から交通機動隊や吾川郡いの町枝川にある高知県警察本部の運転免許センターに通勤や出張の用に供していた。<br/>警察職員Aには、自宅から交通機動隊に通勤するための通勤手当の名目で県費が支出され、交通機動隊から運転免許センターに公用車を持ち込む際には、旅費名目で県費が支出されている。<br/>したがって、警察職員Aが公用車を自宅に持ち帰り、自宅から運転免許センターに行き、同センターから交通機動隊に帰れば支払われた旅費及び通勤手当の不法取得、即ち、刑法第252条（横領）第1項に該当する。<br/>ゆえに、当該警察職員Aの行為について、過払いされた県費の内容を算出して、公庫へ返還させなければならない。</p> <p>イ 高知県警察本部の本部長は、自宅から運転手付きの公用車で、本部長秘書役の警察職員Bを同乗させて通勤の用に供している。<br/>したがって、両名に対して通勤手当が支給されていれば、公用車のガソリン代は公用車を自己の占有に供しており、刑法第252条（横領）第1項に該当する。<br/>ゆえに、過払いされた県費の内容を算出して、公庫へ返還させなければならない。</p> | <p>(3) 事実を証する書面<br/>平成24年12月18日付け高知新聞の記事の写し</p> <p>3 請求の要件審査<br/>本件請求は、平成25年1月17日に受付し、要件審査の結果、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第242条に規定する要件を具備しているものと認め、同日付けで受理した。</p> <p>第2 監査の実施</p> <p>1 証拠の提出及び陳述<br/>(1) 請求人に対して、法第242条第6項の規定により、平成25年2月1日に証拠の提出及び陳述の機会を与えた。<br/>請求人から、陳述の日までに平成23年3月20日付け高知新聞の記事の写しの書面が提出された。<br/>(2) 執行機関に対して、平成25年2月1日に陳述の機会を与えた。</p> <p>2 監査対象事項<br/>請求の趣旨及び陳述内容から、次の事項を監査対象とした。</p> <p>(1) 警察職員Aが公用車を自宅に持ち帰り、出勤や出張の用に供していたことに係る通勤手当及び出張旅費等の支出が違法又は不当な公金の支出に当たるかどうか。<br/>(2) 本部長及び警察職員Bが公用車を通勤の用に供していることに係る通勤手当及び燃料費の支出が違法又は不当な公金の支出に当たるかどうか。<br/>(3) (1)について、警察職員Aに損害賠償責任があるかどうか、また、(2)について、本部長及び警察職員Bに損害賠償責任があるかどうか。</p> <p>3 監査対象機関<br/>本件公用車の使用に係る執行機関である高知県警察本部警務部総務課、同部監察課（以下「監察課」という。）及び交通部交通機動隊（以下「交機隊」という。）を監査対象機関とした。</p> <p>4 委員監査の実施<br/>平成25年2月27日に実施した。</p> <p>第3 監査の結果<br/>請求人の主張は認められないので、本件請求を棄却する。以下、その理由について述べる。</p> <p>1 事実関係の確認<br/>監査の結果、次の事実を確認した。</p> <p>(1) 警察職員Aの公用車使用について<br/>ア 警察職員Aの職務等<br/>白バイ・パトカーの訓練の指導責任者として、毎年10月に行われる全国白バイ安全運転競技大会（以下「全国大会」という。）に向けた特別訓練の指導を行うとともに、捜査指揮や決裁などの事務処理に</p> | <p>も従事していた。<br/>特別訓練は、全国大会の優勝を目標に、毎年4月から9月にかけて、運転免許センター（以下「センター」という。）の施設（吾川郡いの町枝川）、雪ヶ峰訓練場（香美市土佐山田町雪ヶ峰）及び交機隊内の訓練場（高知市布師田）を利用し、実施していた。</p> <p>警察職員Aは、こうした一連の訓練において白バイの乗り方指導、競技コースの設定など、訓練全体の監督を行っていた。</p> <p>イ 公用車の不適切な使用の概要<br/>(ア) 使用状況<br/>警察職員Aは、センターで早朝訓練が実施される場合には、交機隊に出勤してから公用車でセンターに行っていた。そうしたなかで、平成22年度から平成24年度にかけて、次のとおり自宅からセンターまでの間及び交機隊から自宅までの間において公用車を自宅に持ち帰り、自己の移動に利用したこと（以下「公用車の不適切使用」という。）を監察課が認定していることを確認した。<br/>なお、これにより警察職員Aは平成24年12月3日付けで所属長訓戒の処分を受けている。</p> <p>a 早朝訓練前日<br/>自宅から自家用車で出勤し、勤務終了後、交機隊から公用車で帰宅</p> <p>b 早朝訓練当日<br/>(a) 午前5時から5時30分にかけて自宅から公用車でセンターに出勤<br/>(b) 午前6時前にセンターに到着後、公用車に常時積載している訓練資材を使って、コース設定等の訓練準備<br/>(c) 午前7時から8時30分までスラローム訓練<br/>(d) 午前8時30分に早朝訓練の終了後、交機隊又は雪ヶ峰に順次移動し、応用バランス訓練とトライアル・モトクロス訓練<br/>(e) 午後6時30分頃交機隊に帰隊</p> <p>なお、監察課では、警察職員A及び複数の関係職員からの事情聴取により、上記のa及びbの(a)の行程以外での不適切な使用は認められなかったとしている。<br/>今回の監査においても、監察課が認定したほか、に不適切な公用車の使用を特定できる事実は確認できなかった。</p> <p>(イ) 使用回数</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

早朝訓練の前日の交機隊から自宅までの使用及び翌朝の自宅からセンターまでの使用を合わせて1回とすると、平成22年度は5月から8月までの間で公用車（高知33で7064）により27回、平成23年度は4月から9月までの間で同車両により47回、平成24年度は4月及び5月の間で公用車（高知500そ6697）により4回、合計78回あったことを、高知県警察車両等管理運用規程（昭和46年12月高知県警察本部訓令第20号。以下「管理運用規程」という。）に定める運行記録簿により確認した。

(ウ) 関係地点間の距離

警察職員Aの自宅は、交機隊とセンターの経路の近くに位置し、監察課では自宅経由で移動したとしても、ほぼ同じ距離としていたが、今回改めて実走行による計測を行ったところ以下のとおりであった。

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| a 交機隊と警察職員Aの自宅  | 12.4 km |
| b 警察職員Aの自宅とセンター | 5.8 km  |
| c 交機隊とセンター      | 17.7 km |

これによると、交機隊から警察職員Aの自宅経由でのセンターまでの距離（18.2 km）が、交機隊から直接センターに向かう距離（17.7 km）よりも0.5 km長くなっている。

(エ) 通勤手当及び出張旅費等の支出の状況

a 通勤手当

平成22年度から平成24年度までにおいては、通勤手当決定（改定）書により月額8,000円の通勤手当が決定され、支給されていた。

通勤手当に関する規則（昭和33年高知県人事委員会規則第10号）第15条により、通勤手当は、出張、休暇、欠勤等により月の初日から末日までの期間の全日数にわたって通勤しない月は、支給することができないと定められている。

なお、同規則には、認定された通勤手段によらない日が含まれている場合に、通勤手当の全額又は一部を支給しないこととする規定はないことを確認した。

運行記録簿を確認したところ、公用車の不適切使用が確認できた期間において、規定に違反する支給は認められなかった。

b 旅費

出張した職員に対しては、職員の旅費に関する条例（昭和29年高知県条例第36号）に基づき

旅費が支給されるが、宿泊を伴わない公用車使用の県内出張は、旅費の支給の対象外のため、旅費の支給はなかった。

c 燃料費

78回の不適切使用に要した燃料費を算定できる会計書類等は存在しておらず、運行記録簿をもとに推計するほかない状況であることを確認した。

(2) 本部長及び警察職員Bの通勤に伴う公用車使用について

ア 本部長の通勤

本部長の宿舍（高知市鷹匠町）にある私邸部分に隣接する公邸部分において、本部長は突発的な事件事故などへの対応や急を要する事案の検討、決裁等を行っている。

また、本部長は県警察本部の事務を統括し、所属の警察職員を指揮監督する者として夜間・休日、登庁・退庁時の移動中であっても、事件、事故や災害等の有事即応の態勢が求められることから、秘密を保持しつつ、確実に連絡が取れる態勢を確保するために宿舍からの登庁に際しても従前から運転手付きの公用車を使用している。

なお、四国の他3県の警察本部においても、高知県警察本部と同様の対応を行っている。

イ 警察職員Bの通勤

警察職員Bは、職員宿舍（高知市鷹匠町）から自転車又は徒歩により警察本部庁舎（高知市丸ノ内）に出勤、退勤している。庁舎に出勤した後、自らの秘書業務として本部長の使用する公用車により、同職員宿舍の近傍にある本部長の宿舍に向かい、本部長の登庁に随行している。

また、退勤時においても、本部長が使用する公用車に同乗し、本部長の宿舍に本部長を送った後、本部庁舎に帰庁し、その後、自転車又は徒歩により退勤している。

ウ 通勤手当の支給状況

本部長の宿舍及び職員宿舍は本部庁舎から1.5 kmの距離となっている。本部長については、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）、また、警察職員Bについては、警察職員の給与に関する条例（昭和29年高知県条例第15号）により、通勤距離が2 km未満である場合には通勤手当を支給するものから除くことが規定されており、両名に通勤手当は支給されていない。

2 監査委員の判断

以上の監査結果に基づき、本件請求について次のとおり判断する。

(1) 警察職員Aの公用車使用について

本件公用車の使用は、「1 事実関係の確認」の(1)のアのとおり、公務に位置づけられている早朝訓練の実施を効率的に行う上での合理性があるにしても、「1 事実関係の確認」の(1)ーイの(ア)のとおり、管理運用規程に基づく公用車の管理、運用に関する規定に反する不適切なものであった。

しかしながら、公用車の不適切使用が確認できた期間において、通勤手当については、「1 事実関係の確認」の(1)ーイー(エ)のaのとおり、違法又は不当な支出はなかった。また、旅費については、「1 事実関係の確認」の(1)ーイー(エ)のbのとおり、支出された事実がなかった。

燃料費の支出については、正規のルート（17.7 km）を使用した場合にも必要なものであり、「1 事実関係の確認」の(1)ーイの(ウ)のとおり、不適切使用によって500m長くなると理論的に経費は増加するが、実際の走行においては時々の交通事情などによる変動もあることから、これは許容の範囲内と考えられる。

加えて、効率的な早朝訓練を行いたいとする警察職員Aの動機も鑑みて差額返還を求めないとした監察課の措置は一定容認できるものである。

これらのことから、当該金額を返還させるまでの違法又は不当な公金の支出には該当しない。

したがって、上記のとおり違法又は不当な公金の支出とする理由がないので、警察職員Aに返還の義務はない。

(2) 本部長及び警察職員Bの通勤に伴う公用車使用について

本部長及び警察職員Bの通勤の状況等は、「1 事実関係の確認」の(2)のとおりであり、公用車の使用について問題はなく、公用車使用に伴う燃料費の支出は、違法又は不当な公金の支出ではない。

したがって、上記のとおり違法又は不当な公金の支出ではないので、本部長及び警察職員Bに返還の義務はない。

以上のことから、本件における請求人の主張にはいずれも理由がないものと判断する。

**監査公表第7号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定により、高知県知事から包括外部監査の結果に対する措置について通知があったので、同項の規定により、次のとおり公表する。

平成25年5月10日

高知県監査委員  
24高行管第342号  
平成25年3月13日

高知県監査委員 様

高知県知事 尾崎 正直

平成23年度包括外部監査の結果に基づく措置につ  
いて（通知）

平成24年5月17日付け高知県公報号外第18号監査公表第7号で  
公表された包括外部監査の結果に基づき講じた措置について、地  
方自治法第252条の38第6項の規定に基づき別紙のとおり通知し  
ます。

別紙



平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

1

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1部 委託契約</p> <p>第1章 総論</p> <p>第3節 意見</p> <p>1 随意契約の要件の適合性とその理由の明確化</p> <p>(1) 随意契約を締結する場合、地方自治法施行令第167条の2第1項の何号に該当するか、及びその理由を、何に明示する必要がある。</p> <p>イ 何号の随意契約に準拠するの記載されているものの誤りであったものが、個別監査した随意契約14件中3件あった。記載されていないものも散見された。</p> <p>高知県会計事務処理要領で記載を求めている以上、「正確に」「記載すること」を徹底する必要がある。</p> <p>(2) 随意契約を締結する場合、高知県会計事務処理要領または契約事務の適正化要綱に記載された類型のいずれに該当しないし準ずるのか、及びその理由を、何に明示する必要があると考える。</p> <p>ウ 今般、随意契約を締結する場合に、高知県会計事務処理要領または契約事務の適正化要綱に記載された類型のいずれに該当しないし準ずるのか、及びその理由を、何に明示する必要があるとの運用がなされていたことが明らかになった。</p> <p>これらを明示するように改善すべきであると考える。</p> <p>2 指名競争入札の理由の記載</p> <p>指名競争入札による場合は、地方自治法施行令第167条の1号から3号のいずれかに該当する必要がある。そして、事務の適正を担保するためには、各号のいずれに該当するか、及びその理由を、何等に明記する必要があると考える。</p> <p>ア 今回、ヒアリングしたところ、指名競争入札とした合理的理由があまり明確でないものが散見された。</p> <p>イ 高知県会計事務処理要領や契約事務の適正化要綱も、そのように改訂すべきである。</p> <p>3 契約の評価</p> <p>契約締結は、当該契約によって達成しようとする一定の政策目的があるはずである。県の施</p> | <p>第1部 委託契約</p> <p>第1章 総論</p> <p>第3節 意見</p> <p>1 随意契約の要件の適合性とその理由の明確化</p> <p>(1)(2)【会計管理課】</p> <p>随意契約を行う場合は、何に地方自治法施行令の該当条項や理由の記載誤り、記載漏れがないよう、適正に事務処理を行うことを全庁に周知徹底しました。</p> <p>(平成24年7月12日付け会計管理課長通知)</p> <p>併せて、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する場合は、契約事務の適正化要綱第3の1の(2)のア〜トのいずれに該当又は準ずるのかについて、7月20日以降の何から記載するよう周知しました。</p> <p>2 指名競争入札の理由の記載【会計管理課】</p> <p>地方自治法施行令第167条第1号から第3号に規定する指名競争入札の具体的な取扱いについては、契約事務の適正化要綱に具体的な基準等について定め、平成24年11月20日付け会計管理課長通知により全庁に周知しました。</p> <p>その内容として、第1号の基準は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事及びこれに係る委託業務で、その対象金額が5,000万円未満</li> <li>・物品等の調達は、予定価格が2,500万円未満</li> </ul> <p>などとし、この基準は、事務の効率化や費用対効果、中小企業が多い本県の実態を踏まえ、県内企業の経営の安定と雇用の確保等、地域経済の活性化を図ることが必要といった観点から県として定めたものであり、理由の記載はしないこととしました。</p> <p>また、第2号及び第3号に該当する場合は、その理由を何に記載するようにしました。</p> <p>3 契約の評価【会計管理課】</p> <p>事業の目的や効果等については、予算の編成過程で、定量的、定性的な効果を明らかにする</p> |

平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

2

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>策のうち産業振興等についてはPDCAサイクルを活用することが勧められているが、契約書の作成についても、同様の観点が必要である。</p> <p>当該契約が何を目的としているのか、目的を達成するためにどのような条項とすべきなのか、どの程度の成果が上がったのか、等について意識することが、実のある契約につながるという。</p> <p>契約が政策目的の達成のためのものであるからには、目的意識の観点から評価するものがある意義であるように思われる。いたずらに評価書類を増やせばいいものではないが、何に目的を端的に明示する等のことであれば、定量的な評価・定性的な評価の手がかりとなるなど、有意義ではないだろうか。</p> <p>6 プロポーザルの審査委員の選任理由について</p> <p>「プロポーザル方式の実施に関するガイドライン」(平成19年3月20日通知)3(3)では、県職員を審査委員にすることは例外と位置づけられており、その場合には理由を明示することが求められている。</p> <p>しかし、実際には、監査したプロポーザル方式の全件について、県職員が審査委員に選任されていた。</p> <p>この点、監査したところ、県職員の選任理由の記載があるものの、抽象的に過ぎるものがあった。</p> <p>ガイドラインを死文化させないために、具体的な理由を記載すべきである。</p> <p>7 書式の正確性について</p> <p>契約変更に関する書類等の中に、委託契約であるのに「請負金額」、「請負業務費」等と請負契約を前提とする記載があった。</p> <p>民法上、請負と委託(委任)は別物である。法律に従って契約事務を行う公務員としては、正確を期すべきである。</p> <p>第2章 各論</p> <p>第1節 2号随意契約(プロポーザル方式以外)<br/>＜県職員住宅管理業務＞</p> <p>5 検討</p> <p>(2) 随意契約によることの妥当性の点</p> <p>ア 本事業の個々の業務に関しては、特に民間で不可能なものはないとする一方で、公社に委託する必要性として以下の3点の説明があった。</p> <p>第1点は、県下全域に75棟あるので、一</p> | <p>とともに、事業の執行段階では、PDCAサイクルによる政策評価の会議等で、その事業効果などの評価を行っています。</p> <p>また、契約金額が100万円以上の委託業務については、品質管理ガイドラインにより業務の目的や成果について、点検や評価を行っています。</p> <p>このように、事業の目的や効果の評価等を行っているため、個別の契約を締結する際は、それを意識した取組はすでにできています。</p> <p>6 プロポーザルの審査委員の選任理由について【行政管理課、会計管理課】</p> <p>県職員をプロポーザル方式の審査委員とする場合には、回覧書等に具体的な理由を記載するようガイドラインを改正し、適切に事務処理を行うことを全庁に周知徹底しました。</p> <p>(平成24年12月21日付け総務部長会計管理課長通知)</p> <p>7 書式の正確性について【建設管理課】</p> <p>設計等業務委託契約事務処理要領において「請負金額」を「業務委託料」に改めるなど、関係する要領等の規定を平成24年4月1日付けで改正しました。</p> <p>第2章 各論</p> <p>第1節 2号随意契約(プロポーザル方式以外)<br/>＜県職員住宅管理業務＞</p> <p>5 検討</p> <p>(2) 随意契約によることの妥当性の点【職員厚生課】</p> <p>ア 高知県住宅供給公社への随意契約による委託理由に関する3点のご指摘についての考え方は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1点の県下全域での一元的な管理の必要性</li> </ul> |

平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

3

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>元的な管理は民間業者では難しいのではないかという点である。</p> <p>しかしそもそも、必ず全県下を一元的に管理する必要があるのか、という疑問は残る。管理会社が分かされると契約事務等で不便な点が存在するという説明もあったが、どの程度重視すべきファクターであるかは疑問である。</p> <p>第2点は、建築士等を自前で抱えている必要性という点である。</p> <p>しかしこの点も、入札の要件にすることで、解消可能な問題であるとする。</p> <p>第3点に、毎年4月は、抽選の時期で一定の人数を要するという点である。</p> <p>しかし結局は、現状として、公社の九反田事務所1箇所で行なっている業務であり、民間でも同人数規模のところであれば可能だと考えられる。</p> | <p>県職員住宅の管理を分割して契約する場合、契約事務等県の業務量の増加のほか、県全体の中での修繕の優先順位の判断といった予算管理、入居者の利便性の面でも課題があり、元的管理が必要である。</p> <p>また、県土が広い本県において中央地区(高知市等)以外では受託業者が確保できないおそれもあります。</p> <p>・第2点の建築士等の配置<br/>同公社への委託料約29,386千円のうち、人件費相当は約4,561千円、一般管理費は約444千円で、公社が公営住宅等と併せて管理を行うことを前提に一般的な積算より相対低くなっています。</p> <p>こうした予算の範囲内で、県下を一元的に管理し、住宅の修繕の必要性や優先順位の判断、施工管理を行うために必要な建築士等の専門職の配置をはじめ、修繕等に対する迅速な対応を行うことができる者は、同公社のみと判断していました。</p> <p>・第3点の4月の入居者推進<br/>複数市町村に所在する住宅へ同時に応募するケースもあるため、県下の抽選を一元的に行うことが前提となりますが、体制を確保できる事業者であれば実施可能です。</p> <p>以上、第1点、第2点の理由により、同公社への随意契約には妥当性があつたと考えています。</p> |
| <p>イ 随意契約を複数年にわたって同じ相手方と継続する場合には、連続して入札手続を選択しないのであるから、県民に対し、より詳細な説明義務を負うとの認識を持つことが必要である。前年度の判断を単に踏襲することなく、新たに当該年度の視点に立って検討する必要がある。</p> <p>本件では、委託の必要性・有効性の観点から、随意契約によることの妥当性についてより慎重な判断が求められるのではないだろうか。</p>                                                                                                                                         | <p>イ しかしながら、ご指摘のとおり、複数年にわたって同じ相手と随意契約を行っていることや、県内においても県外と県内のビル管理会社の共同企業体による市営住宅の管理委託が平成24年度から開始された事例があるため、こうした事例も参考にしながら、県業務の効率的な執行を前提に、プロポーザル方式による管理委託契約の可能性を検討しています。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>&lt;ふるさと雇用再生水産物販路拡大業務&gt;</p> <p>4 検討<br/>本件事業の目的からすれば、本来的には、「委託」ではなく「補助金」の性質を有する契約である。補助金支出の場合には、地方自治法第232条の2にいう「公益上必要がある場合」の要件を満たすかが検討される。そして、この公</p>                                                                                                                                                                                          | <p>&lt;ふるさと雇用再生水産物販路拡大業務&gt;</p> <p>4 検討【合併・流通支援課】<br/>取引件数や取引高が成果の指標となり得ますが、複合的な要因がありますので、定量的なものとして十分に評価できない側面があります。</p> <p>一方で、本事業で実施した商談会の出席や商談機会の設定がきっかけとなって始まった取引</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

4

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>益性が、経済的合理性を前提に、税金をある特定人に対して支出することを正当化するのである。</p> <p>本件について具体的に見ると、目的の公益性及びこれに照らした他の委託先の不存在という点では、認めることができると考えられる。また、経済的合理性についても、特段これを否定する事情は存在しない。</p> <p>もともと、事業評価の基準についてあいまいな点があることは否定できず、実質的な評価方法の検討が期待されることである。</p> <p>&lt;海外経済活動支援事業委託業務&gt;</p> <p>3 経済的合理性について<br/>(2) 予算額8,000～9,000万円の事業に対して、成約の金額は約7,800万円である。</p> <p>企業の海外進出支援の観点からすると、事業の経済性が不十分ではないだろうか。また、委託先が「財産基盤が弱く、委託事業を行っていくためには委託料による資金調達が必要」とされること、委託先の財務状況については、平成16年度の包括外部監査に対する措置報告で、同社団体の経費削減の努力を続けることとされていた。</p> <p>そこで、経費削減の状況をヒアリングしたところ、予算額ベースで、平成16年度8,619万円、同17年度7,884万円、同18年度7,424万円、同19年度8,240万円、同20年度8,082万円、同21年度9,141万円、同22年度9,181万円、同23年度8,058万円と推移しているという説明であった。</p> <p>経費削減が十分になされているとはいえ、この点からも経済性の確保が不十分ではないかと思われる。</p> | <p>や取組もあることから、これらの商談会の出席や商談機会の設定、取引に至るまでの経緯、その後の継続性を含めて評価していきます。</p> <p>&lt;海外経済活動支援事業委託業務&gt;</p> <p>3 経済的合理性について【地産地消・外高課】<br/>平成16年度の包括外部監査の報告以降、県内企業の輸出入を支援しつつ一定の経費の節減に努めてきたところである(為替レートの変更による増を除く。)が、県経済を活性化し県勢浮揚を図るためには、縮小し続ける県内市場に頼ることなく、精力的に県外・海外に打って出ることが不可欠であり、平成21年度にそうした「地産外高戦略」を取組の柱とした「高知県産業振興計画」を策定し、積極的に予算を計上して、食料品の輸出を中心にもう一段踏み込んだ海外戦略を推進してきたものです。以来これまで、2つの海外事務所を拠点に、東南アジア及び中国をターゲットにして展示・商談会への出席やフェアの開催を行ってきた結果、輸出額が着実に増加するとともに、新たに貿易にチャレンジする企業も増えるなど、一定の成果が生まれ始めているところです。</p> <p>一方で、海外展開で他県をリードするためには、本県に強みのある一次産品を中心に売り込むことが必要ことから、平成23年度よりフランスへのユズの輸出に取り組みしており、大きな成約にも結びついています。平成25年度以降は、広く欧州に向けて輸出を拡大していきたいと考えており、こうした新たな海外戦略の構築と併せて海外事務所の事業の見直しについても検討していきます。</p> |
| <p>5 検討<br/>(1) 随意契約とした理由については、企業の海外進出の支援の点からは十分とはいえないように思われる。公的な面というだけでは不十分ではないだろうか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>5 検討<br/>(1) 【地産地消・外高課】<br/>海外事務所を利用するのは海外進出に不慣れた企業が多く、こうした企業に対してはビジネスライクではない手厚い支援が必要であるとともに、県の海外事務所として、経済活動のみならず、広く国際交流や観光振興事業への対応も必要であることから、民間企業や全国組織の団体などではなく、公益社団法人である「高知県貿易協会」に委託することが</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(2) また、業務の成果の把握の点からは、県に送付すべき報告書が確認できなかったことや、仕様書に記載のある「現地に精通した事業者等の活用」がなされていないことから、県が委託先の業務やその成果を十分に把握しているのか疑問に感じた。</p> <p>委託契約の履行を本委託契約の委託費が委託先の収入の大半（93%）を占めており、補助金の性質をもっているともいえることから、委託の成果を十分に把握する必要がある。</p> <p>とりわけ、地産外商戦略で重要な位置づけを与えるのであれば、その成果も求められるし、当然の前提として、委託の履行を確保することが求められる。</p> <p>&lt;高知港船舶給水業務&gt;<br/>2 随意契約とした理由</p> <p>(1) 本委託契約は、回議書において6号随契（不利随契）と記載されていた。</p> <p>いかなる理由で6号随契にしたのかヒアリングしたところ、6号随契は誤りであって2号随契が正しい、平成23年4月に定期監査で指摘された、とのことであった。</p> <p>地方自治法上、競争入札が原則であって随意契約は例外である。いかなる理由で随意契約とするかは重要な点といえる。正確を期されたい。</p> <p>(2) 契約事務の適正化要綱の第1の3には「随意契約の方法による契約の締結は、第3に掲げる例示に準拠し個々の契約ごとにその理由を明記し、適正な運用を図るものとする。」と定められている。どの類型に準拠するのか回議書に明示すべきである。</p> <p>(3) いかなる理由で2号随契に該当するといえるのかヒアリングした。その回答は、①パース調整業務を行う委託先が給水業務も行う方が利用者の便宜である、②給水業務だけ別業者が行うと、外国船が保留したときに実施する港湾保安業務に関する情報漏えいの危険がある。③当該委託先は海運会社でないことから特定の実業者を優先するような心配がなく公平性が確保できる、ということであった。</p> <p>しかし、地方自治法において入札が原則とされ随意契約が例外とされる趣旨は、経済性の確保や透明性の確保の観点によるのであ</p> | <p>適当と考えています。</p> <p>(2) 【地産地消・外商課】<br/>委託仕様書において、県の推進する第2期産業振興計画の4年後（平成27年度）の目標値を共有し、求める成果を明確化するとともに、委託業務の成果が客観的に評価できるよう、海外事務所支援を行った県内企業・団体の一覧作成や支援の結果得られた成約件数・金額等を内容とする詳細な報告書を求めることとしています。</p> <p>&lt;高知港船舶給水業務&gt;<br/>2 随意契約とした理由</p> <p>(1) 【高知土木事務所】<br/>今後、随意契約を行う場合は、理由及び適用条項について十分に検討し、適正な事務処理を行います。</p> <p>(2) 【会計管理課】<br/>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する場合は、契約事務の適正化要綱第3の1の(2)のアのいずれに該当又は準ずるかについて、7月20日以降の何から記載するよう周知しました。<br/>（平成24年7月12日付け会計管理課長通知）</p> <p>(3) 【高知土木事務所】<br/>従前は、高知港に関する多岐にわたる業務を個々に競争入札又は随意契約により契約してきましたが、平成19年以降高知港の指定管理者制度導入を念頭に、高知港の管理業務に精通した「ポートオーソリティー」の育成、利用者の利便性向上及び県の業務合理化を目的として、高知県、高知市と高知港の主要な港湾事業者等が出資し、実務経験も豊富で、高い公平性・中立性が確保できる組織である高知F A Z株式会社に対して業務の集約化を順次進めてきました。<br/>このような状況の中、「契約事務の適正化</p> |

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>て、これを単に利用者の便宜だけで覆すことはできないと思われる。そもそも、①の利用者の便宜といっても、パース調整業務を行う者から給水業務を行う者にF A Xやeメールで伝達すればすむことであって、さほど大きな便宜とはいえない。</p> <p>また、②についても、給水業務をいつどの区画で行うかといったことが機密事項とは考えにくいし、機密情報であればパース調整業務や給水業務を行う業者に守秘義務を負わせれば済むことと思われる。③の点も、運送会社でない会社は随意契約先だけではないことから決定的な理由とはいえないと思われる。</p> <p>結局のところ、長年随意契約をしていた先であるという点ではないだろうか。</p> <p>具体的な理由を欠くと思われ、合規性の観点から問題がある。</p> <p>(4) 加えて、政策的にも問題があるように思われる。ヒアリングの結果、平成19年度から給水業務を含む高知新港の業務について一括して指定管理者制度を導入することが議論されており、そこでは、非公募で指定管理者制度を導入できるかが議論されてきたとのことである。しかし、平成20年、21年、22年と3年続けて非公募では導入できないという結論が出されたとのことであった。そうすると、非公募では指定管理者を導入できないと結論づけられた業務について、（個別に随意契約を締結することにより、）非公募で契約していることになる。政策決定過程での議論と相反する形で契約がなされていることになる。</p> <p>(5) このように、本件において随意契約とすることには問題がある。</p> <p>契約事務の適正化要綱に定めるとおり、いずれの類型に該当するか明確にすることを通じて、2号随契が認められるか否か、十二分に検討する必要がある。</p> <p>3 書式について<br/>本契約にかかる予定価格調書には「請負対象金額」の語が用いられている。</p> <p>ところが、本契約は業務委託契約である。委託契約と請負契約は法律上区別される。</p> <p>公文書であるから、正確な語を用いるべきである。</p> <p>第2節 2号随意契約（プロポーザル方式）<br/>&lt;商品発掘コンクール実施委託業務&gt;<br/>4 検討<br/>(1) プロポーザル方式の実施についてガイド</p> | <p>要綱」第3-1-(2)ースに該当する高知港船舶給水業務は、港湾の一体的管理による利用者の利便性の向上（パース調整等の他業務との連携、ワンストップサービスの提供）、県の行政経費及び事務の軽減による合理化を図るため、平成24年度から「高知港三里地区等の港湾施設管理運営委託業務」として他の港湾管理関連業務に集約、一元化しました。</p> <p>(4) 【高知土木事務所】<br/>指定管理者制度の導入については、平成19年度以降、国有港湾施設の管理方法や貸付制度が国において検討がされたことや他県において非公募、随意契約による指定管理者制度が導入されていること等から非公募で検討してきましたが、「公の施設の指定管理者制度に関する運用指針」に基づく公募の原則から、最終的には指定管理者の候補者を公募するという方針への変更を平成23年度に行ったものです。</p> <p>(5) 【高知土木事務所】<br/>公募による指定管理者制度導入までの取扱いとして、「契約事務の適正化要綱」第3-1-(2)ースに該当しますので、当面は随意契約で対応します。</p> <p>3 書式について【高知土木事務所】<br/>平成24年度から予定価格調書の「請負対象金額」を「委託対象金額」に是正し、書式の適正化を図っています。</p> <p>第2節 2号随意契約（プロポーザル方式）<br/>&lt;商品発掘コンクール実施委託業務&gt;<br/>4 検討<br/>(1) 【行政管理課、会計管理課】</p> |

平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

7

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>ラインの趣旨を尊重すべきである。具体的には、県職員が審査委員をつとめる理由を回議書等に記載する際には、具体的な理由を記載すべきである。ガイドラインを効果的なものとするためには、きちんと遵守・尊重し、適宜見直しをしていくことが必要である。ガイドラインでは「県庁外の第三者を中心として」と定めているのに担当課の管理職であれば該当するような抽象的な理由を記載するとどめるといふ、いわば形式的な対応で足りるとする運用が定着すると、ガイドラインが効果的でなくなるばかりか、他の法令等も形骸化しかねない。</p> <p>(2) 審査結果の情報提供について、プロポーザル審査委員会での指摘事項を通知する程度のこととはしていいのではないか。参加者の主体性を奪うことは避けるべきであるが、審査委員会で指摘された点を通知する程度なら、そのようなおそれはないといえる。逆に、ウェブサイトの情報だけでこのような指摘事項を把握することは容易でないと思われる。参加者の提案力を底上げして、ひいては県が得る提案をよりよいものとするためにも、一定の情報提供の手間を惜しむべきではないと考える。</p> <p>&lt;小・中学校教材作成業務&gt;</p> <p>3 プロポーザル方式の運用について</p> <p>(1) 評点の比重について</p> <p>本契約では、見積金額の評点が10%であった。</p> <p>本委託契約のプロポーザルでは、結果的に、落札業者は金額の評点によって逆転した形にもなっている（見積金額の評点が0%であれば落札していなかった）。</p> <p>本委託契約の対象業務が、県が極めて重要な課題と位置づけている小・中学校の学力向上に直接関わる業務であることからすれば、見積金額の評点を5%にする選択肢もあったといえるのではないだろうか。</p> <p>4 検討</p> <p>(1) 本委託契約でプロポーザル方式を採用したことには、一定の合理性があるといえる。</p> <p>とはいえ、プロポーザル方式の実施についてガイドラインを遵守すべきである。具体的には、県職員が審査委員をつとめる理由を回議書で明確にすべきである。</p> <p>(2) 審査結果の情報提供について、プロポーザル審査委員会での指摘事項を通知する程度</p> | <p>県職員をプロポーザル方式の審査委員とする場合には、回議書等に具体的な理由を記載するようガイドラインを改正し、適切に事務処理を行うことを全庁に周知徹底しました。</p> <p>(平成24年12月21日付け総務部長会計管理局長通知)</p> <p>(2) 【行政管理課、会計管理課】</p> <p>参加者に対して審査結果と併せて審査委員の意見等を通知するようガイドラインを改正し、適切に事務処理を行うことを全庁に周知徹底しました。</p> <p>(平成24年12月21日付け総務部長会計管理局長通知)</p> <p>&lt;小・中学校教材作成業務&gt;</p> <p>3 プロポーザル方式の運用について</p> <p>(1) 評点の比重について 【小中学校課】</p> <p>平成24年度実施のプロポーザル（2件（学習問題作成委託業務（理科）、副読本作成委託業務（中学生用キャリア教育））については、評点の設定を見直し、見積金額の評点を5%としました。</p> <p>4 検討</p> <p>(1) 【行政管理課、会計管理課】</p> <p>県職員をプロポーザル方式の審査委員とする場合には、回議書等に具体的な理由を記載するようガイドラインを改正し、適切に事務処理を行うことを全庁に周知徹底しました。</p> <p>(平成24年12月21日付け総務部長会計管理局長通知)</p> <p>(2) 【行政管理課、会計管理課】</p> <p>参加者に対して審査結果と併せて審査委員</p> |

平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

8

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>のことはしていいのではないか。</p> <p>(3) 原則として、随意契約でなく競争入札とすることなど、経済性をはかることが必要である。とはいえ、対象業務によっては、「多少、安いもの」より「よりよいもの」を選択することも、一つの見識と言えるのではないだろうか。評点の設定を含む各種の方法を、政策課題の実現のため有効に用いるべきであろう。</p> <p>とりわけ、教育分野は、県政の最重要課題の1つとして掲げられている。反面、予算規模は小さい。小さい予算の中で経済性を追求していても、節約できる金額は大きくない。前例や「相場」で評点を設定するのであれば、主体的に設定する方が望ましいと考えられる。</p> <p>第3節 6号随意契約<br/>&lt;農業技術センター警備業務&gt;</p> <p>2 随意契約とした理由</p> <p>(1) 本委託契約は、何に随意契約とした理由が記載されていなかった。</p> <p>その理由についてヒアリングしたところ、本来記載すべき事柄であるが記載漏れしたことであった。</p> <p>地方自治法上、競争入札が原則であって随意契約は例外である。いかなる理由で随意契約とするかは重要な点といえる。記載漏れがないようにされたい。</p> <p>(2) 本契約は6号随契（不利随契）であるとのことであった。</p> <p>ア その理由は、①入札して業者が変更となる場合に設備の取換が必要となることや、施設が広いため設備の切替時に人的警備で足りない部分が出ることから、「施設管理上の観点から入札に付することが不利」であること、であった。</p> <p>イ ①の点をどう評価するかであるが、入札の際に、設備の取換の対応を十分に行うことを求めて、その上で入札するなどの方法で対応できないだろうか。</p> <p>会計管理局会計管理課にヒアリングしたところ、会計事務処理要領において機械警備を例示しているが、現在は、必ずしも随意契約とはしていないし、相見積をとるこ</p> | <p>の意見等を通知するようガイドラインを改正し、適切に事務処理を行うことを全庁に周知徹底しました。</p> <p>(平成24年12月21日付け総務部長会計管理局長通知)</p> <p>(3) 【小中学校課】</p> <p>平成24年度実施のプロポーザル（2件（学習問題作成委託業務（理科）、副読本作成委託業務（中学生用キャリア教育））については、評点の設定を見直し、見積金額の評点を5%としました。</p> <p>第3節 6号随意契約<br/>&lt;農業技術センター警備業務&gt;</p> <p>2 随意契約とした理由</p> <p>(1) 【農業技術センター】</p> <p>平成23年度からは、随意契約とする理由を記載しています。今後は記載漏れのないように注意します。</p> <p>(2) 【農業技術センター】</p> <p>今後は設備の取替の対応を十分に行うことを求めるなど入札方法を工夫し、入札する方向で検討していきます。</p> <p>また、平成25年度の耐震診断結果を踏まえたうえで、速やかに入札を導入することを予定しています。</p> |

平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

9

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 措 置 の 内 容                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>とにより新規業者の方が格安にできた実績もあるとのことであった（このような意味で、機械警備が例示として挙げられているが、機械警備だから常に6号随契該当性が認められるのではなく、6号随契というためには、単に機械警備だからというのではなく、「競争入札に付することが不利と認められる」理由を明示する必要がある）。</p> <p>本契約についても、入札により経済性を確保する余地があると思われる。</p> <p>ウ 将来、入札を導入することについては、「入札による長期継続契約では、平成25年の耐震診断結果によっては、耐震工事で警備設備が無駄になる可能性があり、その後の入札が合理的と考えている。」との回答がなされ、担当課が積極的に検討しているのか否か、明確ではなかった。</p> <p>エ 上記①の点は入札方法の工夫で対応することも考えられるし、会計管理課の挙げる新規業者の実績の点もある。</p> <p>仕様書や図面の点で入札の実施には時間を要するとのことであるから、平成25年の耐震診断後を目途としているのであれば、入札を導入するか否か、早急に検討されたい。</p> |                                                                                                           |
| <p>3 経済性の確保について<br/>近隣施設の警備委託の金額を開き取るなどして経済性の確保を図っているか質問したところ、近隣の県の施設に聞いたことはあるが、本センターは広いため比較できないとのことであった。広さが違っても、単位面積当たりで金額を比較することもできるだろうし、そもそも面積が異なるため比較できないような聞き取りであれば、調査として十分とはいえない。</p> <p>経済性の確保のため十分な努力をしているか疑問に感じた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>3 経済性の確保について【農業技術センター】<br/>近隣施設の状況を十分に調査のうえ、比較検討を行うことや入札の導入等により、経済性の確保に努めます。</p>                       |
| <p>4 検討<br/>随意契約とする理由が十分とは考えにくい。平成23年の監査員の事前監査でも競争入札を検討するよう言われている。</p> <p>また、経済性の確保のための十分な努力をしているか疑問に感じた。</p> <p>平成25年の耐震診断後の入札の導入を早急に検討する必要があるように思われる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>4 検討【農業技術センター】<br/>平成25年度の耐震診断結果を踏まえたうえで、速やかに入札が導入できるよう準備を進めていきます。</p>                                 |
| <p>&lt;トレーニング機器購入業務&gt;<br/>2 随意契約とした理由<br/>(1) 本契約は、6号随契にあたるとのことであった。<br/>ア そこで、いかなる理由で6号随契にあ</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>&lt;トレーニング機器購入業務&gt;<br/>2 随意契約とした理由<br/>(1)【青少年センター】<br/>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号から第9号に該当する随意契約を行う場合</p> |

平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

10

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>るのか、会計事務処理要領に記載された類型のいずれにあたるのか、ヒアリングした。</p> <p>回答は、①会計事務処理要領に記載されているのは例示であり、これを参考にして個々具体的に判断することになる（必ずしも例示に該当しなくてもよい）、②A社の機器以外だと保守委託料が発生する点で例示されている機械警備に近い、とのことであった。</p>                                                                                                                                                                                 | <p>は、施行何に同項の何号に該当するか及び「契約事務の適正化要綱」の例示のどれに該当するか又は準じるかを明記し、それらの具体的な理由を明記することとしました。</p>                                                                                                                          |
| <p>イ この点、①例示ではあってもどの類型にどのような点で類似するのかを明示する必要があるし、少なくとも、地方自治法施行令第167条の2第6号の「競争入札に付することが不利と認められる」か否かを明示すべきである。</p> <p>②について、A社の機器を扱う業者が1社というわけではないのであるから、②の理由で6号随契にあたるとはいえないと思われる。</p>                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                               |
| <p>ウ 2号随契は検討しなかったのかの質問に対し、所管課から、「2号随契は検討していなかった。今2号随契の例示を見れば、その中にも類似のものがあり、本件は契約事務の適正化要綱「シ 特定の物件（たとえば、補助事業による補助の条件により購入を指定された物件、又は特許品のようなものをいう。）を購入するとき。」に近いのではないかと回答がなされた。</p> <p>もっとも、シ号は、補助の条件や特許品のような特定性が極めて強い物件を指すのであって、これに該当するといえるか疑問である。</p> <p>また、地方自治法上、競争入札が原則とされ随意契約は例外であるのだから、その例外にあたるか否か、いかなる理由で例外として許されるかは、ヒアリング時でなく契約締結時までには明確にすべき事柄である。</p> |                                                                                                                                                                                                               |
| <p>3 検討<br/>本件の場合、3社から見積もりをとる（回答は2社）ことで、経済性の確保をはかっている。この点で一定の対応を図ったといえるが、合規性の観点から、随意契約としたことは問題があるのではないと思われる。</p> <p>加えて、所管課の認識では、見積もりをとったのは実質2社であるとのことであった。1社は落札を前提としない見積もりであり、経済性の確保に資するものではないことになる。ま</p>                                                                                                                                                  | <p>3 検討【青少年センター】<br/>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号から第9号に該当する随意契約を行う場合は、施行何に同項の何号に該当するか及び「契約事務の適正化要綱」の例示のどれに該当するか又は準じるかを明記し、それらの具体的な理由を明記することとしました。</p> <p>随意契約をする場合の見積依頼先の選定に当たっては、実質的に経済性を確保できるよう、なお一層慎重に行っています。</p> |



## 平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

11

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>た、このような形式的に見積もりを依頼する行為自体、適切といえるのか疑問がある。</p> <p>&lt;トレーニング機器修繕業務&gt;</p> <p>2 随意契約とした理由</p> <p>本委託契約は、6号随契にあたることであった。</p> <p>ア そこで、いかなる理由で6号随契にあたるのか、会計事務処理要領に記載された類型のいずれにあたるのか、ヒアリングした。</p> <p>回答は、①会計事務処理要領に記載されているのは例示であり、これを参考にして個々具体的に判断することになる(必ずしも例示に該当しなくてもよい)、②A社の代理店以外だとメーカーの直接の指導を受けられない点で例示されている機械警備に近い、とのことであった。</p> <p>イ この点、①例示ではあってもどの類型にどのような点で類似するのかを明示する必要があるし、少なくとも、地方自治法施行令第167条の2第6号の「競争入札に付することが不利と認められる」か否かを明示すべきである。</p> <p>②について、A社の機器を扱う業者が1社というわけではないのであるから、②の理由で6号随契にあたるとはいえないと思われる。</p> <p>ウ 2号随契は検討しなかったのかとの質問に対し、所管課から、「2号随契は検討していなかった。今2号随契の例示を見れば類似のものがあ、本件は契約事務の適正化要綱「サ 購入先の特定制業者に車両、船舶等の修繕をさせるとき、又は当該修繕に関連する修繕をするとき。」に近いのではないかと回答がなされた。</p> <p>とはいえ、地方自治法上、競争入札が原則とされ随意契約は例外であるのだから、その例外にあたるか否か、いかなる理由で例外として許されるかは、ヒアリング時でなく契約締結時までには明確にすべき事柄である。</p> <p>3 検討</p> <p>(1) まず、前述のとおり、何号の随意契約にあたるか、どのような理由で随意契約が許されるのかについては、契約締結時までには明確にする必要がある。</p> | <p>&lt;トレーニング機器修繕業務&gt;</p> <p>2 随意契約とした理由【青少年センター】</p> <p>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号から第9号に該当する随意契約を行う場合は、施行何に同項の何号に該当するか及び「契約事務の適正化要綱」の例示のどれに該当するか又は準じるかを明記し、それらの具体的な理由を明記することとしました。</p> <p>3 検討</p> <p>(1) 【青少年センター】</p> <p>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号から第9号に該当する随意契約を行う場合は、施行何に同項の何号に該当するか及び「契約事務の適正化要綱」の例示のどれに該当するか又は準じるかを明記し、それらの具体的な理由を明記することとしました。</p> |

## 平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

12

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(2) 次に、本件の場合、3社から見積もりをとる(回答は2社)ことで、経済性の確保をはかっている。この点で一定の対応を図ったのだろうか、所管課の認識では、見積もりを依頼したのは実質2社であるとのことであった。1社は落札を前提としない見積もりであり、経済性の確保に資するものではないことになる。</p> <p>また、このような形式的に見積もりを依頼する行為自体、適切といえるのか疑問がある。</p> <p>第4節 情報システム関連の契約<br/>&lt;救急医療・広域災害情報システム再構築業務&gt;</p> <p>2 随意契約とした理由</p> <p>(2) 随意契約とした具体的な理由</p> <p>随意契約の理由(競争入札できない合理的な理由)については、回議書に書面での記載はない。</p> <p>特例政令第10条第1項第1号に該当すると判断した理由として、プロポーザルで提案された内容で仕様書を作成するため、特に地図データの組み込み等において他の業者では技術的な困難が伴い、仮に入札とした場合でも、他の業者は現実的に入ってくる事が出来ないと説明であった。</p> <p>3 検討の視点</p> <p>(1) 特例政令について</p> <p>特例政令の適用を受ける契約である場合には、「芸術品」、「特許権等の排他的権利」、「特殊な技術」に関連するような限定された業務でなくてはならない。</p> <p>本件の場合、プロポーザル審査の結果、特定された地図データの組み込み等の点で技術的困難があるとのことであるから、「特殊な技術」に関連するものといえるように思われる</p> <p>6 検討</p> <p>(1) プロポーザル方式の実施についてガイドラインを遵守すべきである。具体的には、県職員が審査委員をつとめる理由を回議書で明確にすべきである。ガイドラインを効果的なものとするためには、きちんと遵守し、適宜見直しをしていくことが必要である。無視する運用が定着すると、ガイドラインが効果的でなくなるばかりか、他の法令等も形骸化しかねない。</p> <p>審査結果の情報提供について、プロポーザル審査委員会での指摘事項を通知する程度の</p> | <p>(2) 【青少年センター】</p> <p>随意契約をする場合の見積依頼先の選定に当たっては、実質的に経済性を確保できるように、なお一層慎重に行っています。</p> <p>第4節 情報システム関連の契約<br/>&lt;救急医療・広域災害情報システム再構築業務&gt;</p> <p>3 検討</p> <p>(1) 【行政管理課、会計管理課】</p> <p>県職員をプロポーザル方式の審査委員とする場合には、回議書等に具体的な理由を記載するようガイドラインを改正し、適切に事務処理を行うことを全庁に周知徹底しました。(平成24年12月21日付総務部長会計管理局長通知)</p> <p>参加者に対して審査結果と併せて審査委員の意見等を通知するようガイドラインを改正し、適切に事務処理を行うことを全庁に周知徹底しました。</p> |

平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

13

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>ことはしてもいいのではないかと。参加者の主体性を奪うことは避けるべきであるが、審査委員会で指摘された点を通知する程度なら、そのようなおそれはないといえる。</p> <p>参加者の提案力を底上げして、ひいては県が得る提案をよりよいものとするためにも、一定の情報提供の手間を惜しむべきではないと考える。</p> <p>(2) 特例政令について、3検討の視点(1)で述べた観点からすれば、要件該当性の判断プロセスを書面化することが望まれる。</p> <p>単にプロポーザル審査を経たから要件を満たすとするのではなく、厳格な審査が必要であり、その判断理由を書面化する必要があると考えられる。</p> <p>(3) 2年目以降の運用保守の費用の見積額をプロポーザルの項目としたことは、運用保守費用の高額化に対抗する工夫として、一定の評価ができる。実際、業者は真摯な対応をされているようであるが、随意契約となることから、経済性の確保については不断の注意、対応が必要であろう。</p> <p>&lt;公共交通乗換検索システム開発業務&gt;</p> <p>3 プロポーザル方式の運用について</p> <p>(3) 評価基準に次年度以降の運用費用が含まれている点</p> <p>イ 平成22年度は同じ業者の単独見積の随意契約、平成23年度は運営協議会の単独見積の随意契約であった。</p> <p>平成22年度について、同じ業者の単独見積の随意契約とした理由は、契約書において、開発委託業務に関して1年間の瑕疵担保期間が定められており、平成21年度途中からの契約であって瑕疵担保期間が平成22年度中にかかるため、運用障害に伴う対応のためには同じ業者との契約が望ましいと判断したとのことであった。また、平成23年度について単独見積の随意契約とした理由は、平成22年度にシステム修正を行っており、システム修正に関して1年間の瑕疵担保期間が定められており、上記と同様、運用障害に伴う対応のため随意契約としたとのことであった。</p> <p>瑕疵担保条項があるから単独見積の随意契約と判断せず、システム修正の程度と他社による対応の可能性等を検討し、競争性確保の方法を検討すべきである。</p> | <p>(平成24年12月21日付け総務部長会計管理局長通知)</p> <p>(2) 【医療政策・医師確保課】<br/>特例政令第10条第1項第1号に該当すると判断した理由を書面化し、回議書に添付しました。</p> <p>(3) 【医療政策・医師確保課】<br/>契約更新の際には、積算内容について業者から聞き取りを行い、特に費用増の場合はその妥当性を検討し、業者と交渉を行っています。</p> <p>&lt;公共交通乗換検索システム開発業務&gt;</p> <p>3 プロポーザル方式の運用について</p> <p>(3) 評価基準に次年度以降の運用費用が含まれている点【交通運輸政策課】</p> <p>今後は、システムの瑕疵担保期間と重複する運用保守契約についても、競争性を確保できる契約方法に改めます。</p> <p>なお、平成24年度は、システムの瑕疵担保期間と運用保守契約期間の重複はありませんが、3者の競争見積により運用保守委託契約を締結しました。</p> |
| <p>6 検討</p> <p>(1) プロポーザル方式の実施についてガイド</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>6 検討</p> <p>(1) 【行政管理課、会計管理課】</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

14

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>ラインを遵守すべきである。具体的には、県職員が審査委員をつとめる理由を回議書で明確にすべきである。ガイドラインを効果的なものとするためには、きちんと遵守し、適宜見直しをしていくことが必要である。無視する運用が定着すると、ガイドラインが効果的でなくなるばかりか、他の法令等も形骸化しかねない。</p> <p>(2) 審査結果の情報提供について、プロポーザル審査委員会での指摘事項を通知する程度のことはしてもいいのではないかと。参加者の主体性を奪うことは避けるべきであるが、審査委員会で指摘された点を通知する程度なら、そのようなおそれはないといえる。</p> <p>参加者の提案力を底上げして、ひいては県が得る提案をよりよいものとするためにも、一定の情報提供の手間を惜しむべきではないと考える。</p> <p>(3) 2年目以降の運用保守委託契約については、担当課が回答したとおり、当該委託業者に委託することが適切だといえる事情が一定程度、存在する。そこで、2号随契とすることにも一定の合理性があると思われる。</p> <p>とはいえ、契約事務の適正化要綱において2号随契の類型を定めている以上は、その何号に該当するかを明確にする必要がある。</p> <p>なお、この点は、所管課単体の問題ではなく県庁全体の統一的な会計事務処理方法にかかる点であると思われる（総論第3章1を参照）。</p> <p>また、運営協議会との契約が今後も継続される可能性が高いと思われるが、その運用については、特に適正さ、公正さが求められることになろう。</p> <p>&lt;救急医療・広域災害情報システム運営業務&gt;</p> <p>4 検討</p> <p>(1) 契約事務の適正化要綱において2号随契の類型を定めている以上は、その何号に該当するかを明確にする必要がある。要綱に過ぎないからといって、これを明確にしない場合は、要綱全般に対する規範意識が緩むおそれがある。</p> <p>ヒアリングの際に担当者が認めていたとおり、要綱が使いにくい面がある。</p> <p>売買については、シ号で「特定の物件（たとえば、補助事業による補助の条件により購入を指定された物件、又は特許品のようなものをいう。）を購入するとき。」の場合を掲げているが、主に役務の提供を目的とする委</p> | <p>県職員をプロポーザル方式の審査委員とする場合には、回議書等に具体的な理由を記載するようガイドラインを改正し、適切に事務処理を行うことを全庁に周知徹底しました。</p> <p>(平成24年12月21日付け総務部長会計管理局長通知)</p> <p>(2) 【行政管理課、会計管理課】<br/>参加者に対して審査結果と併せて審査委員の意見等を通知するようガイドラインを改正し、適切に事務処理を行うことを全庁に周知徹底しました。</p> <p>(平成24年12月21日付け総務部長会計管理局長通知)</p> <p>(3) 【会計管理課】<br/>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する場合は、契約事務の適正化要綱第3の1の(2)のA～のいずれに該当又は準ずるかについて、7月20日以降の何から記載するよう周知しました。</p> <p>(平成24年7月12日付け会計管理課長通知)</p> <p>【交通運輸政策課】<br/>今後も、適正、公正な契約による運用を図っていきます。</p> <p>&lt;救急医療・広域災害情報システム運営業務&gt;</p> <p>4 検討</p> <p>(1) 【会計管理課】<br/>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する場合は、契約事務の適正化要綱第3の1の(2)のA～のいずれに該当又は準ずるかについて、7月20日以降の何から記載するよう周知しました。</p> <p>(平成24年7月12日付け会計管理課長通知)</p> <p>その中で、役務の提供を目的とする委託業務は、機械設備、情報システムなどの保守管理や各種調査、研究など業務内容が多岐にわたっています。そのため、「特定の物件を購入するとき」のように、要綱に特定の業務を</p> |

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                         | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 託について「対象者しか供給できない業務」の場合が掲げられていない。売買と委託とで区別する実益があるか否か、検討する余地があるのではないだろうか。                                                                                                        | 個別に規定するのではなく、随意契約の具体的な理由や、対象者しか供給できない業務であるなどの合理的な理由を、何に明確に記載するよう契約事務の適正化要綱を改正しました。<br>なお、こうした運用をするなかで、今後適正化要綱に規定したらよいと思われる特定の業務等があれば、適宜見直していきます。                                                                                         |
| (2) また、経済性の確保がはかられる必要がある。<br>人件費等の費用を、安易に前年度と同額とすることは妥当でない。<br>委託先の財団は役員1名、事務員1名の体制であることから、雇用の硬直性が存する。これを放置するのではなく、勤務状況や繁忙度を把握する必要があるし、常勤で2名を要する状態であれば県職員が兼任することも検討すべきではないだろうか。 | (2) 【医療政策・医師確保課】<br>人件費等の費用は、財団の規定に基づいた給与額を県職員に準じて調整しており、結果として前年度と同額となったものです。<br>現在の体制は、勤務状況等を勘案した必要最小限の人員であり、財団の組織運営上も現人員は必要と考えます。                                                                                                      |
| <インターネット動画配信システム構築・保守業務>                                                                                                                                                        | <インターネット動画配信システム構築・保守業務>                                                                                                                                                                                                                 |
| 4 検討<br>プロポーザル方式の実施についてガイドラインを遵守すべきである。具体的には、県職員が審査委員をつとめる理由を回議書で明確にすべきである。<br>そのほか、審査結果の情報提供について、プロポーザル審査委員会での指摘事項を通知する程度のことはしてもいいのではないかと。                                     | 4 検討【行政管理課、会計管理課】<br>県職員をプロポーザル方式の審査委員とする場合には、回議書等に具体的な理由を記載するようガイドラインを改正し、適切に事務処理を行うことを全庁に周知徹底しました。<br>(平成24年12月21日付け総務部長会計管理局長通知)<br>参加者に対して審査結果と併せて審査委員の意見等を通知するようガイドラインを改正し、適切に事務処理を行うことを全庁に周知徹底しました。<br>(平成24年12月21日付け総務部長会計管理局長通知) |
| 第5節 指名競争入札による契約<br><養護学校校舎寄宿舎清掃及び電気設備等保守管理業務>                                                                                                                                   | 第5節 指名競争入札による契約<br><養護学校校舎寄宿舎清掃及び電気設備等保守管理業務>                                                                                                                                                                                            |
| 2 随意契約とした理由<br>支出負担行為決議書には、「地方自治法施行令第167条の2第1項第6号」と記載されており、これはいわゆる競争不利随契である。しかし、ヒアリングによると、単純な記載ミスであり、正しくは「第8号」のいわゆる不落随契との説明であった。                                                | 2 随意契約とした理由【江の口養護学校】<br>今後、適用条項について十分確認し、記載ミスが生じないように努めます。                                                                                                                                                                               |
| 6 検討<br>上記指名競争入札とした理由、その後の随意契約に至った経緯からすれば、指名競争入札を選択したこと、及び地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の不落随契としたことについて、                                                                                  | 6 検討【江の口養護学校】<br>今後、適用条項について十分確認し、記載ミスが生じないように努めます。                                                                                                                                                                                      |

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| て、一定の合理性が認められる。<br>なお、適用条文の記載について記載ミスが生じないように注意されたい。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <信号保守管理業務><br>2 指名競争入札とした理由【会計課】<br>本委託契約は、請負金額が5,000万円未満の委託業務については、「建設工事及び委託業務における入札・契約制度に関する基本方針」第1の2の指名業者数による指名競争入札とすることができることから、指名競争入札としたものです。<br>指名業者の選定に当たっては、本委託契約の内容が各交差点に応じた制御プログラムを内蔵した制御器を含む信号機の保守であり、これらの信号機に対する知識や技術のある者で、かつ、緊急時に対応可能な体制を有する者を指名して競争させることが必要ですので、「高知県建設工事指名競争入札参加資格者名簿」の「電気工事」に登録されている者の中から、信号機の設置又は移設の施工実績を有する者（技術力確保のため）及び県内に事務所を置く者（緊急時の体制確保）を選定の条件として基本方針に基づいて指名しました。<br>なお、信号機という交通の安全と円滑な交通の確保に重要な役割を持つ土木構造物の保守であり、技術力と緊急時の体制の確保は必須ですので、平成25年度は、これらを入札の参加資格要件とした一般競争入札を実施します。 |
| <信号保守管理業務><br>2 指名競争入札とした理由<br>本委託契約は、指名競争入札がなされている。<br>競争入札の中でも一般競争入札が原則であることから、指名競争入札とした理由を検討する必要があります。<br>その理由についてヒアリングしたところ、地方自治法施行令第167条第1号「工事又は製造の請負、物件の売買その他の契約でその性質又は目的が一般競争入札に適用しないものをするとき」にあたること、具体的には、信号機という高度にシステム化された公共の構造物の保守点検の委託であり、その執行には特殊な技術を要することから、契約の相手方を特定する必要がある、不特定多数の業者が参加できる一般競争入札には適さない契約である、との回答がなされた。                                                                                 | <信号保守管理業務><br>2 指名競争入札とした理由【会計課】<br>本委託契約は、指名競争入札がなされている。<br>競争入札の中でも一般競争入札が原則であることから、指名競争入札とした理由を検討する必要があります。<br>その理由についてヒアリングしたところ、地方自治法施行令第167条第1号「工事又は製造の請負、物件の売買その他の契約でその性質又は目的が一般競争入札に適用しないものをするとき」にあたること、具体的には、信号機という高度にシステム化された公共の構造物の保守点検の委託であり、その執行には特殊な技術を要することから、契約の相手方を特定する必要がある、不特定多数の業者が参加できる一般競争入札には適さない契約である、との回答がなされた。<br>この点、特殊な技術の内容が明確ではないが、当該技術を要することを入札参加の資格要件として一般競争入札にすることは可能であると思われる。<br>ヒアリングにおいても、「常により一層の透明性の確保について検討すべきであるという意味で、透明性の確保が今後の重要な検討課題である」との回答がなされた。                   |
| 3 指名競争入札の運用について<br>(2) 本委託契約の競争入札の結果を検討すると、8業者の入札額がいずれも予定価格直下の金額であった。<br>その理由をヒアリングした結果、本委託契約では、①予定価格の事前通知をした、②この取扱は、平成20年7月9日付け「高知県公共工事等契約指針」（副知事通達・20高建管第291号）第3項、平成19年3月23日付け「建設工事及び委託業務における入札・契約制度の基本方針」（副知事通達・18高建管第872号）第2の4に基づくものである、③同指針の適用範囲について、同日付「高知県公共工事等契約指針の取扱について」（土木部長通知・20高建管第292号）2(2)項が「土木構造物及び建築物の維持管理、保守又は点検業務の委託」と定めており、信号機は「土木構造物」にあたる、との回答であった。<br>この点、信号機が「土木構造物」にあたるのか、語感からすると若干、疑問を感じない | 3 指名競争入札の運用について<br>(2) 【会計課】<br>県警察において実施する公共工事等の契約は、「高知県公共工事等契約指針」に基づいて運用しています。<br>この指針では、公共工事に関する業務の契約として、<br>2 委託契約<br>(2) 土木構造物及び建築物の維持管理、保守又は点検業務の委託として規定されています。<br>信号機は、安全かつ円滑な道路の交通を確保するために必要な工作物であり、道路法上の道路（道路法第2条）に含まれると認められますので、契約指針における土木構造物にあたるかと判断し、契約指針に基づいて他の業務と区分して運用しているものです。<br>なお、信号機を取り扱う所属は、警察本部の装備施設課、交通規制課に限定されており、両課とも共通の認識であることを確認し                                                                                                                                                     |



平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

17

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>でもない。上記通知2(2)項でも、本文では「土木構造物、建築物の～」と、土木構造物は建築物と並列にされている。</p> <p>他方で、同指針は、平成10年以降の県の入札・契約制度の改善等の取り組みの中で、低入札対策の観点から、平成17年4月、競争入札を行う建設工事及び委託業務について、予定価格の事前公表をすることとしたものである(その後も試行錯誤が続けられ、事後公表にする等の変更がなされてはいる)。したがって、信号機のみ別個に扱う必要はなく、事前公表の対象とすることに合理性がある。とはいえ、疑義を招かないように、明示することが望ましい。</p> <p>4 検討<br/>本委託契約については、平成19年度から23年度までの5年間、同一の業者が落札している。指名業者もほぼ同一であり、入札順位もほぼ同一である。</p> <p>担当課からは、「常により一層の透明性の確保について検討すべきであるという意味で、透明性の確保が今後の重要な検討課題である。」との回答がなされた。</p> <p>どのような形で透明性を確保するのか、注視する必要がある</p> <p>&lt;県立学校校内LAN再構築設定業務&gt;</p> <p>4 検討<br/>(1) 本委託契約は、短期間での履行が必要だったこともあって、指名競争入札としたことは、事実上、やむを得なかったのかもしれない。しかし、本来は、十分な納期をもって一般競争入札に付するのを原則とすべきであろう</p> <p>(3) 再委託を許す場合には、再委託先も守秘義務を守るように、委託契約の段階で可能な限り手を打つべきである。具体的には、①委託先は再委託先に守秘義務を負わせる義務を負うこと、②委託先は県に対して、再委託先の守秘義務を明確に定めた再委託契約書を提出すること、の2点を委託契約書で明確に定める必要があると思われる。</p> <p>&lt;工業団地実施設計業務&gt;</p> <p>6 検討<br/>(1) 納期が遅れた点については、より安価により短期間で行おうとして基本設計を省略したことが裏目に出た面がある。県では、本件の反省を踏まえて、概略設計をより詳しく行うなどの対応をとっているとのことであった。よりよい契約を目指して、工夫をされた</p> | <p>ていることから、事務処理に当たって疑義が生じることはありません。</p> <p>4 検討【会計課】<br/>信号機という交通の安全と円滑な交通の確保に重要な役割を持つ土木構造物の保守であり、技術力と緊急時の体制の確保は必須ですので、平成25年度は、これらを入札の参加資格要件とした一般競争入札を実施します。</p> <p>&lt;県立学校校内LAN再構築設定業務&gt;</p> <p>4 検討<br/>(1)【高等学校課】<br/>今後は十分な納期をもって一般競争入札に付するようにします。</p> <p>(3)【高等学校課】<br/>再委託を許す場合には、再委託先も守秘義務を守るように、委託先は再委託先に守秘義務を負わせる義務を負うこと、委託先は県に対して、再委託先の守秘義務を明確に定めた再委託契約書を提出するよう、委託契約書で明確に定めるようにします。</p> <p>&lt;工業団地実施設計業務&gt;</p> <p>6 検討<br/>(1)【企業立地課】<br/>概略設計時には、地形測量・地質調査・用地調査(土地の権利調査)を同時に実施し、設計の精度を高め、その後の実施設計・用地測量業務に手待ち、手戻りのないよう努めます。</p> |

平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

18

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>い。</p> <p>(3) 本件で変更契約(第1回)締結の際に履行期限の変更を忘れて変更契約(第2回)が必要となるに至った点であるが、単なる転記ミスであったようである。契約書は、単に形式を整えるものでなく、きちんとした履行を求めためのものであることを理解して、適切な運用をされたい。</p> <p>(4) 契約変更に関する書類の中に、「請負代金」の記載があった。土木部の書類をそのまま援用したようである。本件は委託契約であって、法律上、請負契約とは別物である。安易に書式を利用することなく、正確な記載をされたい。</p> <p>&lt;工業団地用地測量業務&gt;</p> <p>2 指名競争入札とした理由<br/>(1)<br/>ア 指名業者の選定理由としては、県内業者のうち必要な業種に入札参加資格のある業者(27社)のうち、測量士・土地家屋調査士・技術者の数、業務要件の実績高、地域性を数値化して上位8社を選定している。</p> <p>なお、県内業者を優先的としている点については、特に根拠規定があるわけではないが、地域雇用の確保の観点から運用によっている、測量については要求される技術水準がさほど高くないとのことであった。</p> <p>イ 指名競争入札とした点について検討すると、上記の選定理由であれば、一般競争入札とした上で入札資格で限定すれば同様の限定を加えることが可能ともいえる。とはいえ、結論として同様の業者に限定するのであれば、当該業者に指名通知をする形の方が入札の実があるともいえる。担当課の事務の管理も容易になる。以上の点から、選定理由が明確で合理的な本件の場合、指名競争入札とすることにも合理性がないとはいえない。</p> <p>他方で、ヒアリングでは、一般競争も可能だが手間がゆかるとの回答もあった。</p> <p>一般競争入札の方法も検討するべきである。</p> <p>6 検討<br/>(1) 納期が遅れた点については、より安価により短期間で行おうとして基本設計を省略したことが裏目に出た面がある。県では、本件の反省を踏まえて、概略設計をより詳しく行うなどの対応をとっているとのことであ</p> | <p>(3)【企業立地課】<br/>変更契約時には設計書との照合(金額・工期等)を徹底するなど、組織としてのチェック体制、指導を充実させます。</p> <p>(4)【企業立地課】<br/>土木部の様式を参考にする場合でも、処理内容に応じて修正・変更を行うなど、安易に様式を使用することのないようにしています。</p> <p>&lt;工業団地用地測量業務&gt;</p> <p>2 指名競争入札とした理由<br/>(1)【企業立地課】<br/>平成24年度より、入札方法を指名競争入札とする場合には、一般競争入札とした場合と比較を行い、指名競争入札とした理由書を施行同に添付しています。</p> <p>また、指名業者につきましても、地元雇用確保の観点から、従前どりの取り扱いとしています。</p> <p>6 検討<br/>(1)【企業立地課】<br/>概略設計時には、地形測量・地質調査・用地調査(土地の権利調査)を同時に実施し、設計の精度を高め、その後の実施設計・用地測量業務に手待ち、手戻りのないよう努めます。</p> |

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| た。よりよい契約を目指して、工夫をされた。<br>(3) 契約変更に関する書類の中に、「請負代金」の記載があった。土木部の書類をそのまま援用したとのことである。本件は委託契約であって、法律上、請負契約とは別物である。安易に書式を利用することなく、正確な記載をされたい。                                                                                                                                                                                                                                                                                  | す。<br>(3) 【企業立地課】<br>土木部の様式を参考にする場合でも、処理内容に応じて修正・変更を行うなど、安易に様式を使用することのないようにしています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| ＜緊急雇用創出移住促進空家調査業務＞<br>5 検討<br>(1) 本委託契約は、短期間での履行が必要だったこともあって、指名競争入札としたことは、事実上、やむを得なかったのかもしれない。しかし、本来は、十分な納期をもって一般競争入札に付するのを原則とすべきであろう。<br>(2) 委託事業につき委託先が新規雇用をする場合には、従業者も守秘義務を守るように、委託契約の段階で可能な限り手を打つべきである。具体的には、①委託先は従業員に守秘義務を負わせる義務を負うこと、②委託先は県に対して、従業員の守秘義務を明確に定めた雇用契約書を提出すること、の2点を委託契約書で明確に定める必要があると思われる。                                                                                                           | ＜緊急雇用創出移住促進空家調査業務＞<br>5 検討<br>(1) 【地域づくり支援課】<br>今後、同様の事業については、十分な納期を確保し、一般競争入札に付することを選択の第一とします。<br>(2) 【会計管理課】<br>県が業務委託などを行う場合の契約書の標準書式については、専門家の意見をいただいで、平成19年度に契約の相手方の守秘義務に関することを含め、内容の充実等を図っており、現在の契約書で、契約の相手方に守秘義務を課していることから、従業員に対しては相手方の責任において周知徹底すべきことであると考えています。                                                                                                                            |
| 第2部 高知県損害賠償等審査会<br>第1章 総論<br>第3節 意見<br>1 損害賠償審査会の位置づけに関して<br>(1) 審査対象の明確化<br>ア 現行の事務処理要綱その他の損害賠償審査会の設置規定には、県が損害賠償金を支払う場合には必ず損害賠償審査会の審査を経ることを明示的に定める規定がないように思われる。<br>事務処理要綱では、主務課長が県に損害賠償責任があることが明らかとまではいえないが損害賠償責任があると認める場合には、損害賠償審査会の手続きを経ずに、賠償金の支払が可能であるようにも読める。<br>行政管理課は、全件審査することを当然視しているようであったが、そうであれば、規定上、疑義なく明示する必要がある。そうしないと、審査会の位置づけが明確にならないからである。<br>事務処理要綱を改正するのであれば、第7条の「県に賠償責任があることが明らかであると認めるとき」を「県に賠償責任が | 第2部 高知県損害賠償等審査会<br>第1章 総論<br>第3節 意見<br>1 損害賠償審査会の位置づけに関して<br>(1) 審査対象の明確化【行政管理課】<br>ア 意見のとおり、事務処理要綱の第7条について、「県に賠償責任があると認めるとき」と改め、損害賠償責任があると認める場合には、損害賠償等審査会の手続きを経ることを明確にしました。<br>また、新たに損害賠償等に関する事務処理の手引き及び損害賠償等に関する事務処理フローを作成し、損害賠償金を支払うときの事務処理を明確にしました。<br>なお、損害賠償金を支払う場合には、予算措置をする必要があるため、審査会委員である財政課長の承認が必要であること、また、支払時には、会計管理者において損害賠償等審査会で審査をされたことの確認がなされることから、損害賠償等審査会を経ずに支払がされることはないものと考えます。 |

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| あると認めるとき」と改正し、通知文書の中で、「改正の結果、損害賠償金を支払うときには必ず損害賠償審査会の審査を経なければならぬこと」を通知するべきであろう。<br>なお、支払の要件を定めるものであるから、要綱より上位の規定によって定める方が望ましいと思われる。                                                                                                                                                                                                                            | イ 事務処理要綱第13条第1項第2号で、損害賠償請求権又は求償権の行使を要すると認めるときは、幹事会に協議し、同第14条において審査会に付することを規定しています。<br>なお、新たに損害賠償等に関する事務処理の手引き及び損害賠償等に関する事務処理フローを作成し、損害賠償請求権又は求償権の行使を要すると認めるときに審査会の審査を経ることを明確にしました。                                                                                                                 |
| イ 県が損害賠償金を請求する場合及び職員に求償する場合については、必ず損害賠償審査会の審査を経ることを明示的に定める規定がない。<br>これらについても全件審査することを当然視しているのであれば、規定上、明示する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                              | ウ 審査事案の一覧表を見直し、支払審査、請求審査、求償審査を区分けて管理することとしました。<br>なお、損害賠償金を支払う場合には、予算措置をする必要があるため、審査会委員である財政課長の承認が必要であること、また、支払時には、会計管理者において損害賠償等審査会で審査をされたことの確認がなされることから、損害賠償等審査会を経ずに支払がされることはないものと考えます。                                                                                                          |
| ウ なお、少なくとも県が損害賠償金を支払う場合については、全件審査していることを事後的に確認しやすくする方策が必要である。<br>歳出予算上の勘定項目については法令上の制限があることから、これを統一することは困難であるとのことであるが、何らかの台帳を作って管理する必要があるのではないだろうか。<br>今後、監査するにあたって審査事案の一覧表の提出を依頼した際に提出された表は、支払審査、請求審査及び求償審査の事案が混在した一覧表であった。目的別に管理する必要がある。<br>また、今般の監査での印象であるが、支払の要件は比較的容易に認め、請求や求償の要件は容易には認めない印象を受けた。その点で、万が一にも損害賠償審査会の審査を経ずに支払をしていることがないことを明らかにできる態勢が必要である。 | イ 損害賠償請求権又は求償権の行使を要すると認めるときに審査会の審査を経ることを明示的に定める規定がない。<br>これらについても全件審査することを当然視しているのであれば、規定上、明示する必要がある。<br>ウ 審査事案の一覧表を見直し、支払審査、請求審査、求償審査を区分けて管理することとしました。<br>なお、損害賠償金を支払う場合には、予算措置をする必要があるため、審査会委員である財政課長の承認が必要であること、また、支払時には、会計管理者において損害賠償等審査会で審査をされたことの確認がなされることから、損害賠償等審査会を経ずに支払がされることはないものと考えます。 |
| (2) 請求権の管理責任の明確化                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | (2) 請求権の管理責任の明確化【行政管理課】<br>事務処理要綱において、主務課長が、審査中の案件を含め、損害賠償請求権及び求償権の保全、管理及び履行に責任を負うことを規定しました。<br>また、同要綱に、審査会での認定等によるのが困難なときには、速やかに再度、審査会に諮らなければならないことを規定するとともに、事務処理の手引きに、その具体例として、審査会の方針どりに調査ができな                                                                                                   |

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>中の事案の管理責任者が主務課であるのか、損害賠償審査会ないし行政管理課であるのか、明示的に定める必要がある。</p> <p>なお、事務処理要綱第17条に債権管理の規定があるものの、同事案の主務課は、同条の規定はみだす形に対応していたとのことから、同条の規定ぶりでは不十分である。</p> <p>端的に、同条第1項に「第3条に定める主務課長は、当該事故にかかる損害賠償請求権の保全、管理及び履行（審査中の案件の管理を含む。）、損害賠償義務の適正な確定、並びに求償権の保全、管理及び履行に責任を負う。」と明示すること、第2項に「主務課長は、第15条第2号の規定により統括課長から通知があったにもかかわらず、職員等に対する損害賠償請求権又は求償権の行使を履行できないときは、直ちに審査会に報告し、事後の対応を審議に付さなければならない。但し、本項は、主務課長の履行責任を免除するものではなく、主務課長は審査会の判断に従って損害賠償請求権及び求償権の行使をしなければならぬ。」と規定することが考えられる。</p> <p>また、「事務処理フロー」には、損害賠償請求権及び求償権の請求手続も、請求権の管理手続（審査中の案件の管理を含む。）も、記載されていない。このことも、上記事案で時効消滅を発生させた理由の1つと考えられる。「事務処理フロー」に、これらの点を含むよう改正する必要がある。</p> <p>(3) 決定事項の履行状況の管理</p> <p>審査会または統括課長に、決定事項の履行状況の管理の責任があることを明示すべきである。具体的には、事務処理要綱に「統括課長は、審査会での決定事項が履行されたか否かについて随時、監督し、履行されていない場合には主務課長にその理由を報告させるなどして、管理の責任を負う。」と定めることが考えられる。</p> <p>2 審査に関して</p> <p>(1) 「公権力の行使」要件の審査</p> <p>県が国家賠償法による損害賠償責任を負うためには法律上、「公権力の行使」の要件をみたすことが必要である。しかし、今回の監査で、損害賠償審査会が「公権力の行使」の要件を検討していたか確認できなかった。今後は、「公権力の行使」の要件を十分に</p> | <p>かったときなどを明示しました。</p> <p>新たに損害賠償等に関する事務処理の手引き及び損害賠償等に関する事務処理フローを作成し、損害賠償請求権又は求償権の請求手続を明確にしました。</p> <p>(3) 決定事項の履行状況の管理【行政管理課】</p> <p>事務処理要綱を改正し、統括課長が審査会での決定事項の履行状況を監督し、履行されていない場合には主務課長から報告させる等することを規定しました。</p> <p>2 審査に関して</p> <p>(1) 「公権力の行使」要件の審査【行政管理課】</p> <p>事務処理の手引きにおいて、公権力の行使の要件の判断基準を示すことにより、要件について十分に検討し記録に残すこととしました。</p> <p>損害賠償等審査会の審査結果を記入する書式に公権力の行使の要件の有無を記載する欄</p> |

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>検討し、記録に残す運用にされたい。</p> <p>検討の有無及び内容が確認できない理由としては、そもそも損害賠償審査会の審査結果を記入する書式や、主務課が同審査会に提出する調書等の書式に「公権力の行使」要件の有無を記載する欄がないことが挙げられる。主務課も審査会も要件として意識していたのか疑問を感じた。したがって、要件の検討を欠かさないために、損害賠償審査会の審査結果を記入する書式及び主務課が同審査会に提出する調書等の書式に「公権力の行使」要件の有無を記載する欄を設けることが必要である。</p> <p>(2) 国家賠償法第1条の求償の審査</p> <p>重過失がないことが必ずしも明らかでない事案についても、踏み込んだ審査をせずに重過失を否定しているのではないかとと思われる案件が散見された。</p> <p>求償審査を十分行う必要がある。</p> <p>検討を欠かさないために、損害賠償審査会の審査結果を記入する書式及び主務課が同審査会に提出する調書等の書式に、①誰について求償審査をしたか、②どのような事実から求償の有無の結論を導いたか、記入する欄を設けることが必要である。</p> <p>(3) 国家賠償法第2条の求償の審査</p> <p>監査したところ、書類上、求償の要件を審査したとは思われない案件や、聞き取りによっても踏み込んだ審査をせずに求償を否定したと思われる案件が散見された。</p> <p>国家賠償法第2条の事案についても求償審査を十分行う必要がある。</p> <p>検討を欠かさないために、損害賠償審査会の審査結果を記入する書式及び主務課が同審査会に提出する調書等の書式に、①誰について求償審査をしたか、②どのような事実から求償の有無の結論を導いたか、記入する欄を設けることが必要である。</p> <p>(4) 求償権の行使の審査</p> <p>ア 損害賠償審査会の位置づけにも関する事柄であるが、損害賠償審査会の審査対象として、求償権の有無だけなのか、求償権があるとして行使の有無も判断できるのか、明確にする必要がある。</p> <p>具体的には、規則第2条に「求償権の行使の要否に関する」という号を加えることが考えられる。</p> | <p>を設けるとともに、損害賠償等認定調書の様式の記載例に、公権力の行使を含め各要件についての該当性を記載する欄と具体的な検討内容を示しました。</p> <p>(2) 国家賠償法第1条の求償の審査【行政管理課】</p> <p>事務処理要綱において、求償に関する基準を設け、求償権の存否について十分に検討することを明確にしました。</p> <p>損害賠償等審査会の審査結果を記入する書式に求償審査の対象者、求償の有無及びその理由を記載する欄を設けるとともに、損害賠償等認定調書の様式の記載例に求償権に関する審査対象者欄及び求償権の存否を判断した理由を記載する欄と具体的な検討内容を示しました。</p> <p>(3) 国家賠償法第2条の求償の審査【行政管理課】</p> <p>事務処理要綱において、求償に関する基準を設け、求償権の存否（行使の要否）について十分に検討することを明確にしました。</p> <p>損害賠償等審査会の審査結果を記入する書式に求償審査の対象者、求償の有無及びその理由を記載する欄を設けるとともに、損害賠償等認定調書の様式の記載例に求償審査の対象者、求償の有無及びその理由を記載する欄と具体的な検討内容を示しました。</p> <p>(4) 求償権の行使の審査【行政管理課】</p> <p>ア 損害賠償等審査会の所掌事務として規則第2条第5号に、その他損害賠償等に関し必要と認める事項と規定しています。また、同第11条の委任規定を受けて、事務処理要綱を定めており、同要綱第13条において、求償権を行使すべきかどうかを調査し、審査することを規定しています。</p> <p>なお、同要綱において、求償に関する基</p> |

平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

23

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>イ また、県職員以外の者に対する求償権を行使しない場合については10万円以下という基準があるものの、県職員に対する求償権については事案ごとに個別に検討する運用がとられている。</p> <p>区別する理由はないように思われるので、県職員に対する求償権についても明確な基準を作る必要がある。</p> <p>(5) 求償率の決定<br/>                     求償率という考え方は、民間企業の被用者と県職員を区別する必要はないと思われることから、国家賠償法上の県の責任が認められる場合も同様の取扱いをしてもいいように考えられる。とはいえ、県職員の求償義務の免除という面もあることから、地方自治法第240条第3項との整合性が問題となりうる。そこで、損害審の所掌事務の範囲を定めた規則第2条に「求償権の行使の審査」を加える際に、求償率の審査も含むことを明示すべきであろう。</p> <p>(6) 主体的な判断<br/>                     今回審査した案件の中には、損害賠償審査会が主体的に判断せずに、労働基準局や検察庁等、外部機関の判断のみを判断材料としている節がうかがわれたものがあつた。</p> <p>県には独自の立場があるものであるから、主体的に判断する必要がある。</p> <p>上記(4)で指摘した求償権の行使の有無の判断は、まさに主体的判断の1つといえる。</p> <p>もともと、外部機関、とりわけ裁判所の判断と異なる判断をする場合には、相応の合理的な理由づけが最低限、必要である。</p> <p>(7) 外部委員の常設または顧問弁護士意見書の全件必要化<br/>                     上記(1)乃至(3)の点についてまとめると、いずれも県職員に対する求償を制限する方向のものであることは否定できない。きちんと審査していても、審査会の構成員が県職員だけであると、外から見たときに「かばい合い」ではないかとの疑念を生じかねない。</p> <p>また、(6)で指摘した、他の機関の判断と異なる判断が必要となる場合には、弁護士等</p> | <p>準を設け、職員の故意又は重大な過失がある場合等に求償権の行使が制限される事項について検討し、その結果としての求償権の存否（行使の要否）についても、審査対象となることを明確にしました。</p> <p>イ 県職員が起こした事故における当該職員への求償については、県職員が第三者の不法行為により、負傷した場合に休業期間中の給与相当額を相手方に請求することは、性質が異なり、損害額だけでなく、事故の内容や職員の責任等を踏まえて求償権の存否（行使の要否）が判断されるべきものと考えます。このため、これらを勘案して審査するよう事務処理要綱において、求償に関する基準を設けました。</p> <p>(5) 求償率の決定【行政管理課】<br/>                     損害賠償等審査会の所掌事務として規則第2条第4号に、「求償の額に関すること」を規定しています。求償の額は、事故の内容、職員の責任その他の要素を踏まえて、多くの場合、求償率という割合で決定されるため、現行の規定で包括されているものと考えます。</p> <p>なお、事務処理要綱において、求償に関する基準を設け、求償権の行使が制限される事項を踏まえて、審査会で求償額を決定することを明確にしました。</p> <p>(6) 主体的な判断【行政管理課】<br/>                     損害賠償審査会における審査に当たっては、外部機関の意見等も参考に、過去の審査会での事例との均衡等も考慮のうえ、十分に検討し、主体的に判断していきます。</p> <p>(7) 外部委員の常設または顧問弁護士意見書の全件必要化【行政管理課】<br/>                     事務処理要綱を改正し、必要に応じて、弁護士に相談することを規定しました。</p> <p>あわせて事務処理の手引きにおいて、交通事故の場合は、交通事故相談所に相談したうえで過失割合の認定をするものとし、相談の結果、明確に認定ができないもの、また、交通事故以外のものについては、弁護士に相談することとし、審査会に相談結果を提出する</p> |

平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

24

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>の法曹や学識経験者を審査会の構成員とすることにより、審査結果の正当性（内容の正しさ）、正統性（権威ないし重み）がはかられると思われる。</p> <p>外部委員の活用ほかに顧問弁護士への相談の方法もあるところ、交通事故の事案について、相談せずに県が比較的高い過失割合を相手方に提示した事案があつた。</p> <p>このような対応を防ぐ意味でも、外部委員を常設にするか、少なくとも、外部委員の活用または顧問弁護士の意見書の提出を全件要することとすべきではないだろうか。</p> <p>なお、損害賠償審査会の事務局をつとめる部署にも、法律・裁判の専門的知識がある方がスムーズに運用できると思われる。</p> <p>3 その他関連事項について<br/>                     (1) 再発防止の方策<br/>                     県が損害賠償責任を負う事案については、県及び県民の負担を減らすためにも再発を防止することが望ましい。</p> <p>ところで、損害賠償審査会には、そのような事案についての情報が集まってくる。現に、平成21年度、22年度の間に草刈り機による同種の事故が3回発生し、その情報は損害賠償審査会に集積された。事故情報を同審査会が県職員に周知できれば、2回目以降の事故は防止できた可能性がある。</p> <p>また、監査した事案の中には裁判所の手続により県の責任が認められて支払が命じられたにもかかわらず、ヒアリングの際に主務課が責任はないと主張する事案もあつた。</p> <p>情報の周知がなされず再度、同種事案が繰り返された場合には、県の組織としての過失（重過失）が問われる可能性も否定できない。</p> <p>そのような意味で、同審査会が県職員に対して情報の周知をする方策（例えば職員向け広報誌への掲載）を検討されたい。</p> <p>(3) 私有車について<br/>                     県職員が運転する車両の交通事故について、県は、県が相手方に損害賠償責任を負担して賠償金を支払い、職員には原則として求償しない扱いとしている。</p> <p>その結果、いわば、県が保険者（任意保険会社）の立場にあるのと同様の形となつてい</p> | <p>こととしました。</p> <p>また、求償権の行使が必要な場合又は判断が困難な場合は、弁護士相談を活用することとし、専門的な見地からの意見を要すると認める場合には、臨時（外部）委員を設置することとしました。</p> <p>審査会の事務局は、自家用車の公務使用の制度を所管していること及び職員の服務管理の面から引き続き行政管理課としますが、法律面でスムーズな運用を図るため、主務課長が損害賠償等認定調書の作成するにあたっては、事前に法務課の確認を受けることとしました。</p> <p>3 その他関連事項について<br/>                     (1) 再発防止の方策【行政管理課】<br/>                     公用車事故減少研修会の開催、また、新たに始めた行政管理課からの定期的なメールの配信により、事故の事案を紹介、周知するとともに注意喚起を行い、同種の事故の防止に努めています。</p> <p>(3) 私有車について【行政管理課】<br/>                     私有車の使用は、公用車の配置、地理的条件等から、職員の申し出により認められているものであり、任意保険の加入状況がそれぞれ異なることや翌年度の職員の保険料の増加につながることから職員の任意保険は使用していませんが、職員の任意保険を使用するとした</p> |

平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

25

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>る。</p> <p>新潟県等では、自家用車の公務使用の際には職員の任意保険の加入を義務付け、事故発生時には同保険を用いているようである。本県には本県なりの理由があるのであろうが、自動車事故の場合、事案によっては損害賠償額が1億円以上となることもある。何らかの形で、県の負担の軽減とリスクの分担をはかる必要がある。</p> <p>第2章 各論<br/>第3節 平成21年度(支払審査・求償審査)<br/>&lt;H21-3&gt;(主務課:警察本部監察課)<br/>第3 意見<br/>2 盗品等照会のあり方として、照会を電話にて行う体制が十分なものといえるのか、疑問に感じた。照会センターにはデータベースがあって、製造番号や型式によって照会することによってであった。であれば、電話での照会は、単にヒューマンエラーの可能性を増やすだけであって、何のメリットもないと思われる。実際、ヒアリングによると、番号等特徴のあるものだけ照会しているということであるが、本件のような照会漏れが生じている。当該職員が照会そのものを怠ったのか、照会はしたが番号を間違えたのかは不明であるが、いずれにしても電話での照会は、ヒューマンエラーを招くと思われる。改善の余地があるのではないだろうか。</p> <p>公安委員会では、本件発覚後は、職員が照会した際に帰属調書の備考欄に照会した旨を記載させ、印字したのもも残させた上で、上司(課長、会計官)がこれを照らし合わせる方法に改善したとのことであった。しかし、電話照会によるヒューマンエラーは伝え間違いによるものが想定されるところ、この改善策では十分に防止できるとは考えにくい。上司による照会も、本気でエラー防止をはかるためには番号まで照会することが必要など、負担が大きすぎて現実に履行されるか疑問に感じた。</p> <p>&lt;H21-11&gt;(主務課:地域福祉部児童家庭課)<br/>第2 検討<br/>(3) 被害者保護の観点からすると、なぜ平成22年3月の損賠審まで過失割合の結論が出されなかったのか疑問がある。すなわち、平成21年7月の書面回議の損賠審では、過失割合は「次の審査会」で審査することとされた。同年8月、10月に書面回議でない審査会が開催されている(書面回議による審査会は、同年9月、11月、12月に開催されている)。ヒ</p> | <p>場合の法律面での課題、メリット、デメリット、他県の状況などを整理し、任意保険を使用することが適当かどうかを検討していきます。</p> <p>第2章 各論<br/>第3節 平成21年度(支払審査・求償審査)<br/>&lt;H21-3&gt;(主務課:警察本部監察課)<br/>第3 意見<br/>2【監察課】<br/>警察庁総合照会(照会センターのデータベース)に接続されていない各警察署会計課のパソコン端末を、平成25年4月を機に警察庁に申請を行い接続することとし、担当の会計課員にアクセス権を付与することで直接照会ができるようにする予定です。</p> <p>また、全警察署でのパソコン端末による照会の実施にあたり、現行の高知県遺失物取扱規程を改正し、原則としてパソコン端末による盗品照会の義務付け、照会結果の添付及び決裁等を規定することにより、同種事案の防止を図ります。</p> <p>&lt;H21-11&gt;(主務課:地域福祉部児童家庭課)<br/>第2 検討<br/>(3)【行政管理課】<br/>事務処理の手引きにおいて、被害者救済の見地から、損害賠償予定額の確定前に、支払審査を行い、県側の賠償予定額の範囲内で概算払をすることができることを明確にしました。事案に応じて、早期に概算払をすることにより相手方の負担の軽減に努めます。</p> |

平成23年度包括外部監査結果に基づく措置について

26

| 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>アリングの結果によると、平成22年3月の損賠審は最終の損害額を確定するためのものであって、相手方の治療の完了を待つ必要があったとの回答であるが、過失割合を先に決定すれば概算払いをもう一度行うことで相手方の負担をより軽減することも可能であったといえる。</p> <p>第4節 平成22年度(支払審査・求償審査)<br/>&lt;H22-2&gt;(主務課:警察本部監察課)<br/>第3 意見<br/>損賠審の議事録によれば、主務課は通知の周知が十分ではなかったのかもしれないことを認める発言をしている。また、結果として上記判決に従って損害額を支払っている。</p> <p>それにもかかわらず、同じく主務課が「私たも本人の当初の判断は間違えていると思っていないので文書での注意はしない。しかし、一部敗訴の判決が出たのは事実なので、業務的な指導は行った」と発言している(同議事録)。そのため、本件事案を前提として、今後同種事案が起らないための、現場における指導及び前記部長通知の周知が徹底されているかという不安が残る。同様の事案において不適法な対応が行なわれないよう周知徹底がなされることを望ましい(周知が不十分で不適法な対応が再度なされた場合、組織としての重過失が問われる恐れがある)。</p> | <p>第4節 平成22年度(支払審査・求償審査)<br/>&lt;H22-2&gt;(主務課:警察本部監察課)<br/>第3 意見【監察課】<br/>手錠の使用については、被逮捕者取調べは、被逮捕者に心理的圧迫を与えない方法によって実施することが必要であり、手錠を外して実施することが基本ですが、逃走、自殺、暴行等のおそれがある場合は、片手錠の措置が認められています。</p> <p>片手錠の措置の必要性については、事案毎に個別具体的に検討して適切な対応をとる必要があるため、取調べの任意性の確保を含めた適正捜査の重要性については、警察署への巡回指導、教養資料の配布等、あらゆる機会を捉えて指導、周知を徹底しています。</p> <p>今後も捜査に従事する警察官全員が適正捜査を念頭に個人の基本的な人権を尊重しつつ事実の真相を解明し、県民の理解、信頼、協力が得られるよう全力を尽くしていきます。</p> |



-----  
入 札 公 告  
-----

政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付する。

平成25年5月10日

高知県警察本部長 小林 良樹

1 入札に付する事項

(1) 借入物品の名称及び数量

交通管制システム上位装置 一式

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

平成26年3月1日から平成31年2月28日まで

(4) 借入場所

高知県警察本部

(5) 入札方法

ア 入札金額は、この入札公告に示した借入物品の借入期間の賃貸借料（保守料金を含む。）の月額を入札書に記載すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

次に掲げる全ての要件を満たす者は、この一般競争入札に参加することができる。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 高知県における「平成24～26年競争入札参加資格者登録名簿（物品購入等関係）」に登録されている者であること。

(3) この入札公告の日から入札の日までの間に、高知県物品購入等関係指名停止要領（平成7年12月高知県告示第638号）に基づく指名停止等の措置を受けていない者であること。

(4) 入札説明書に示した借入物品の要求仕様に合致した物品及び数量を確実に納入し得ることを証明し、かつ、契約を完全に履行する業務の実施体制及び能力を備えている者で、この入札公告に示した借入物品と同種の物品を都道府県警察本部に納入した実績を有するものであること。

(5) 4の(3)によりこの入札公告に係る入札参加資格があ

ることの確認を受ける日から入札の日までの間に、平成24年度から平成26年度までに県が発注する物品の購入又はサービスの契約に係る一般競争入札又は指名競争入札の参加者の資格等（平成23年9月高知県告示第625号。以下「告示」という。）第1の2の(9)に該当し、告示第7の規定により入札参加資格の取消しを受けていないこと及び告示第1の2の(9)に該当しないこと。

(6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

3 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

郵便番号780-8544

高知市丸ノ内二丁目4-30

高知県警察本部警務部装備施設課管財係

電話番号088-826-0110（内線2263）

(2) 入札説明書の交付方法

平成25年5月10日（金）から同年6月18日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の間に(1)の交付場所で交付する。

(3) 入札事前説明会の日時及び場所

ア 日時

平成25年5月24日（金）午後1時30分

イ 場所

高知市丸ノ内二丁目4-30 高知県警察本部2階 201会議室

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

平成25年6月24日（月）午後1時30分

郵送による場合は、書留郵便によるものとし、平成25年6月21日（金）午後5時までに(1)の交付場所に必着すること。

イ 場所

高知市丸ノ内二丁目4-30 高知県警察本部8階 801会議室

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

高知県契約規則（昭和39年高知県規則第12号。以下「規則」という。）第9条、第10条、第39条及び第40条の規定による。

(3) 入札に参加を希望する者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示した借入物品の機能等証明書及び借入物品を納入することができることを証明する書類を平成25年6月18日午後5時までに3の(1)の交付場所に提出しなければならない。また、開札の日までの間において、高知県警察本部長から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

この入札公告に示した入札参加資格のない者がした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者がした入札その他規則第21条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(5) 落札者の決定方法

規則第15条の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 資格審査に関する事項

2の(2)に掲げる入札参加資格要件を有しない者で、この一般競争入札に参加を希望するものは、高知県知事が定める申請書に必要書類を添えて、高知県会計管理局総務事務センターに提出すること。ただし、平成25年5月24日までに申請を行わなかったときは、この入札公告に係る入札参加資格が与えられない。また、同日までに申請を行った場合でも、申請書類に不備があるときは、この入札公告に係る入札参加資格が与えられないことがある。

なお、申請書を提出するときは、この入札公告の日、入札の件名及び入札の日時を当該申請書の欄外に朱書するとともに、当該事項を申し出ること。

(9) 関連情報入手するための照会窓口

3の(1)と同じ。

(10) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased: Traffic Control system Central Computer 1Set

(2) Deadline for tender (by hand) : 1:30 P.M. on Monday 24 June 2013

(3) Deadline for tender (by registered mail) : 5:00 P.M. on Friday 21 June 2013

(4) Contact: Equipments and Facilities Division, Department of Police Administraton, Kochi Prefectural Police Headquarters, 2-4-30 Marunouchi, Kochi City,

Kochi 780-8544 Japan  
Tel: 088-826-0110 (ext. 2263)

-----  
落札公告  
-----

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「政令」という。）第11条及び高知県公営企業局特定調達契約事務取扱規程（平成7年高知県企業局管理規程第9号）の規定により例によるとされている高知県特定調達契約事務取扱規則（平成7年高知県規則第125号）第8条の規定により、次のとおり落札者等について公告する。

平成25年5月10日

高知県公営企業局長 岡林 美津夫

- 1 落札に係る購入物品の名称及び数量  
高知県立あき総合病院清掃業務 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地  
高知県立あき総合病院総務課 安芸市宝永町1番32号
- 3 落札者を決定した日  
平成25年3月18日
- 4 落札者の氏名及び住所  
株式会社ビル環境衛生管理 高知市棧橋通四丁目7番17号
- 5 落札金額  
22,837,500円
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 政令第6条の公告をした日  
平成24年12月28日